令和6年9月

公益財団法人熊本県総合保健センターの 経営状況を説明する書類

熊本県

目次

令和5年度事業報告書・	• •	•	•	• •	•	•	•	•	•	•	1	
令和 5 年度収支決算書・·	• •	•	•		•	•	•	•	•	•	2 2	
令和 6 年度事業計画書·	• •	•	• (• •	•	•	•	•	•	•	4 1	
令和 6 年度収支予算書··	• •	•	• •		•	•	•	•	•	•	5 2	

令和5年度事業報告書

1 総括

保健事業実績については、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行も、コロナ禍収束が不透明である状況の影響により、昨年度よりも受診数は減少した。内訳としては、地域保健は236,157人(昨年度比96%)、職域保健は108,881人(昨年度比101%)、学校保健21,004人(102%)となり、合計は366,042人(98%)であった。

地域保健においては、引き続き感染対策を行いながら地域の特定健診やがん検診を 進めたものの、巡回健診・施設健診ともに受診者の健診控えが見られ、全体実績数は 昨年度より減少した。

職域健診では、全体実績数は昨年度よりも微増となったが、価格競争により競合他 機関へ移行した事業所があり、健診の質と採算の確保が課題となっている。

特定保健指導については、巡回健診における対面の面談控えが見られ、全体実績数は昨年度より減少した一方、施設健診については、健診当日の保健指導を強化することで実績を大きく増やした(昨年度比 153%)。

これらのことから、「熊本県健康増進計画(第5次くまもと21ヘルスプラン)」及び「第4次熊本県がん対策推進計画」の趣旨、計画及び目標に基づき、生活習慣病予防のための特定健康診査や保健指導、各種がん検診、普及啓発活動を実施する健診施設として、コロナ禍でも安心して受診できる健診体制を提供し、県民の健康づくりに寄与することができたと考える。

2 令和5年度基本戦略及び事業戦略の取組みについて

(1) 基本戦略について

総務部において、基本戦略として、①生産性向上、②人材力強化、③組織風土改革、④コンプライアンスの4つの視点で取り組んでいる。その中で令和5年度は、職員給与見直しの一環として、医師に関する各種手当の改正を行った。

また、主幹以上の職員を対象とした外部講師によるメンタルヘルス研修を実施し、部下職員へのケアや職場環境改善スキル等の習得を図った。

更に、令和5年度も引き続き健康経営の推進のため、職員の健康管理・健康づくりを「人的資本」に対する積極的な「投資」として捉えた「SOUHO革命」を柱に様々な健康づくり事業に取り組んだ。

(2) 事業戦略について

健康管理部

新健診システムは導入して3年目となり、稼働が安定化してきているところだが令和6年度の第4期特定健診・特定保健指導の見直しに合わせ、問診票・結果帳票・判定基準値等のシステム変更を行った。また、システム変更後の徹底した検証を行うためのチェック体制の検討を行った。

また、令和6年度分に予定している健診料金の改正に向け、経費高騰分の反映 に関する内部検討会を5月から月2回程度開催し、8月に改正方針が決定した。

特定保健指導については、令和6年1月から熊本市の特定健診受診者に対する健 診当日の初回支援を新たに開始し、計71名に保健指導を行った。 さらに、職員の支援技術の向上のため、研修時に事例検討やWeb研修を新たに 開催するともに、自主的な勉強会を行った。

特定保健指導の中断率については、令和2年度が9.0%、令和3年度が13.1%、令和4年度が25.0%と増加傾向のため原因の分析を行い、中断率の減少を目指す。

精密検査受診率向上の取組みとしては、精密検査未受診者への受診勧奨の2回 実施を委託している3町村分について、複数のがん検診で精密検査受診率100%を 達成することができた。また、施設の職域健診において、健診の結果、速やかな 医療機関への受診が必要だと判明した受診者に対し、従来の文書勧奨に加え電話 による勧奨を行ったことで、大幅に受診率を向上させることができた。

さらに、令和5年度限りの事業であるが、協会けんぽの健診機関における受診 勧奨事業として、健診当日の血圧値と血糖値から保健指導対象者を抽出する事業 を受託し、251名の受診勧奨、74名の受診状況の確認を行った。

また、精密検査受診率が低い「大腸がん検診」(令和4年度 59.0%)及び循環器疾患の主な原因である「動脈硬化」を対象とした受診勧奨のチラシを作成し、勧奨通知と併せて送付した。今後も県民のがん検診及び精密検査の受診率の向上の推進に努める。

② 巡回健診部

職員の負担軽減を目的とした、健診計画の平準化を行うため、受託先の自治体 との協議を行い合計 35 日分の調整を行うとともに、効率的な受診数の調整を実施 するため、新たに巡回企画室内に設置した事業支援班において、問診票等の準備、 健診予約電話の対応を行った。

また、収益性の向上の取組みとして、職域健診については、閑散期における地域・職域ごとの健診チーム数の調整、効率的な職員配置を行うとともに、健診を実施する時間帯に関する事業所との協議を行った。また、繁忙期における効率化のため、超音波検査が可能な構造に改造した機材運搬車の活用を行った。さらに、専門資格の保有者を計画的に育成するため、超音波検査士育成5か年計画に基づ病院実習等を行い、認定超音波検査士等の育成を行った。さらに、健診時の多能工化のスキルアップを目指し、職種ごとの実施研修を行った。

③ 施設健診部

新たに①FIB-4index (肝線維化に関する検査) ②視野検査 (緑内障の早期発見) ③NT-proBNP (心不全の検査) ④TFP12 (卵巣がんの腫瘍マーカー) ⑤歯周病唾液検査の5つの検査について検討した結果、令和6年度から③NT-proBNP (心不全の検査) を実施することとなった。

また、健診受診率の向上のため、問診票を送付する封筒に、健診に関する案内を印刷する取組みを新たに開始するとともに、受付や各検査室に健診を勧奨するポスターの掲示を行った。

さらに、受診環境の向上の取組みとして、令和6年度から健診予約時間に個別に対応した受付・案内を開始することとなった。また、土曜日に健診を実施したが、実績は1社のみで、かつ受診率が約68%と低かったため、今後、健診受診数やスタッフ数の検討を行う予定である。また、業務効率化のため、Web上での予

約・問診の導入に向け、予算計上が承認された。Web上での予約については、令和6年度内に稼働テスト運用を行う予定である。

新規顧客の開拓のため、後期高齢者及び30歳代の日帰りドック事業について市町村に対して提案を行った結果、令和6年度から実施することとなった。また、退職後のシニア層への健診コース新設を検討し、事業所や個人への勧奨に取り組む予定である。

(3) 新施設建設計画

令和6年2月に新施設建設に係る専任部署として新センター整備室を設置した。 また、新施設建設計画については、同年同月に現地建替えによる新施設建設基本 計画を策定するとともに、公募型プロポーザル方式により基本設計及び実施設計業 務受託者の選定に着手した。

3 保健事業実績

当センターが実施する保健事業は、「地域保健」、「職域保健」、「学校保健」の3つ に分けられ、令和5年度実績数は、以下のとおりである。

(1) 地域保健

巡回健診

(単位:人)

健(検)診項目	令和5年度	令和5年度	計画比	令和4年度	実績比	増減率
(快) 砂填口	計画 A	実績B	(B-A)	実績 C	(B-C)	B/C
特定健康診査	24, 305	22, 794	△1,511	22, 965	△171	99%
ふるさと総合健診	8, 670	8, 413	△257	8, 467	△54	99%
胃がん検診	14, 905	13, 546	△1, 359	14, 674	△1, 128	92%
子宮頸がん検診	13, 940	13, 593	△347	13, 898	△305	98%
乳がん検診	20, 853	20, 237	△616	20, 454	△217	99%
肺がん検診	35, 378	31, 951	△3, 427	34, 506	△2, 555	93%
大腸がん検診	20, 332	20, 154	△178	21, 238	△1, 084	87%
結核検診	41, 803	37, 782	△4 , 021	40, 533	△2, 751	93%
骨粗鬆症検診	7, 916	7, 693	△223	7, 926	△233	97%
腹部超音波検診	31, 823	31, 412	△411	31, 788	△376	99%
その他	10, 378	11, 332	954	10, 977	355	103%
小 計	230, 303	218, 907	△11, 396	227, 426	△8, 519	96%

達成率 95%

② 施設健診

(単位:人)

(抽 (払) 熱電口	令和5年度	令和5年度	計画比	令和4年度	実績比	増減率
健(検)診項目	計画 A	実績 B	(B-A)	実績 C	(B-C)	B/C
特定健康診査	2, 091	2, 165	74	2, 167	$\triangle 2$	100%
日帰りドック等	881	757	△124	812	△55	93%
胃がん検診	1, 476	1, 325	△151	1, 434	△109	92%
子宮頸がん検診	1, 946	1,830	△116	1, 992	△162	92%
乳がん検診	2, 473	2, 266	△207	2, 523	△257	90%
肺がん検診	2, 427	2, 319	△108	2, 476	△157	94%
大腸がん検診	2, 238	2, 040	△198	2, 186	△146	93%
結核検診	2, 404	2, 298	△106	2, 456	△158	94%
その他	1,884	2, 250	366	2, 094	156	107%
小 計	17, 820	17, 250	△570	18, 140	△890	95%

達成率 97%

(単位:人)

地域保健	令和5年度	令和5年度	計画比	令和4年度	実績比	増減率
	計画 A	実績B	(B-A)	実績 C	(B-C)	B/C
合計	248, 123	236, 157	△11, 966	245, 566	△9, 409	96%

達成率 95%

(2) 職域保健

① 巡回健診

(単位:人)

(持) 沙西日	令和5年度	令和5年度	計画比	令和4年度	実績比	増減率
健(検)診項目	計画 A	実績 B	(B-A)	実績 C	(B-C)	B/C
法定外	4, 235	4,009	△226	4, 439	△430	90%
法定	13, 390	11, 129	△2, 261	13, 545	△2, 416	82%
生活習慣病予防コース	2, 155	3, 710	1,555	2, 218	1, 492	167%
協会健保 (一般)	4, 390	4, 177	△213	4, 360	△183	96%
特殊健診	9, 015	10, 172	1, 157	14, 474	△4, 302	70%
特定健康診査	1, 300	1, 386	86	1, 442	△56	96%
結核検診	950	857	△93	1,022	△165	84%
胃がん検診	385	431	46	514	△83	84%
子宮頸がん検診	400	347	△53	310	37	112%
乳がん検診	440	396	△44	367	29	108%
大腸がん検診	3, 350	4, 102	752	3, 436	666	119%
腹部超音波検診	1, 350	1, 446	96	1, 371	75	105%
その他	4, 200	7, 901	3, 701	5, 410	2, 491	146%
小 計	45, 560	49, 949	4, 389	52, 908	△2, 959	94%

達成率 110%

② 施設健診

(単位:人)

(持) (於) 款百日	令和5年度	令和5年度	計画比	令和4年度	実績比	増減率
健(検)診項目	計画 A	実績B	(B-A)	実績 C	(B-C)	B/C
法定外	273	266	△7	359	△93	74%
法定	8, 270	7, 427	△843	9, 595	△2, 168	77%
生活習慣病予防コース	2, 611	2, 695	84	2, 602	93	104%
協会健保 (一般)	10, 245	9, 982	△263	10, 040	△58	99%
協会健保(ドック)	2, 140	2, 069	△71	2, 080	△11	99%
各種人間ドック	3, 892	3, 403	△489	3, 447	$\triangle 44$	99%
特殊健診	2, 494	3, 348	854	2, 701	647	124%
特定健康診査	789	734	△55	762	△28	96%
結核検診	214	109	△105	83	26	131%
胃がん検診	274	259	△15	337	△78	77%
子宮頸がん検診	3, 866	3, 522	△344	3, 531	△9	100%
乳がん検診	4, 436	4, 163	△273	4, 041	122	103%
大腸がん検診	585	459	△126	536	△77	86%
その他	16, 141	20, 496	4, 355	14, 737	5, 759	139%
小計	56, 230	58, 932	2, 702	54, 851	4, 081	107%

達成率

105%

(単位:人)

					`	1 124 • / •/
職域保健	令和5年度	令和5年度	計画比	令和4年度	実績比	増減率
	計画 A	実績 B	(B-A)	実績 C	(B-C)	В/С
合計	101, 790	108, 881	7, 091	107, 759	1, 122	101%

達成率

107%

(3) 学校保健

教職員

(単位:人)

健(検)診項目	令和5年度	令和5年度	計画比	令和4年度	実績比	増減率
	計画 A	実績 B	(B-A)	実績C	(B-C)	B/C
結核検診	5, 880	6, 351	471	6, 342	9	100%
結核検診 (精密)	0	0	0	0	0	0%
胃がん検診	2, 330	2, 454	124	2, 319	135	106%
小 計	8, 210	8, 805	595	8, 661	144	102%

達成率

107%

② 学生

(単位:人)

健(検)診項目	令和5年度	令和5年度	計画比	令和4年度	実績比	増減率
(快) 砂填日	計画 A	実績 B	(B-A)	実績 C	(B-C)	B/C
結核検診	9, 920	10, 687	767	10, 406	281	103%
結核検診 (精密)	0	0	0	0	0	0%
ツベルクリン反応・	0	0	0	0	0	0%
BCG	U	U	U	0	0	0%
尿・心電図・貧血・	0	1 F10	1 519	1 FO1	△69	96%
診察	0	1, 512	1, 512	1, 581	△ △ △ △	96%
小 計	9, 920	12, 199	2, 279	11, 987	212	102%

達成率

123%

(単位:人)

学校保健	令和5年度	令和5年度	計画比	令和4年度	実績比	増減率
	計画 A	実績B	(B-A)	実績 C	(B-C)	В/С
合計	18, 130	21, 004	△2,874	20, 648	356	102%

達成率

116%

~ 実績合計 ~

(単位:人)

	巡回健(検)診	令和5年度	令和5年度	計画比	令和4年度	実績比	増減率
		計画 A	実績 B	(B-A)	実績 C	(B-C)	B/C
	合 計	293, 993	289, 860	△1, 259	300, 982	△11, 122	96%

達成率

99%

(単位:人)

施設健(検)診	令和5年度	令和5年度	計画比	令和4年度	実績比	増減率
	計画 A	実績 B	(B-A)	実績 C	(B-C)	B/C
合 計	74, 050	76, 182	2, 132	72, 991	3, 191	104%

達成率

103%

(単位:人)

	令和5年度	令和5年度	計画比	令和4年度	実績比	増減率
総合計	計画 A	実績 B	(B-A)	実績 C	(B-C)	B/C
	368, 043	366, 042	△2, 001	373, 973	$\triangle 7,931$	98%

達成率

99%

(4) 特定保健指導

特定保健指導は、センターが実施する健康診断の受診者に対して行う保健事業である。健診受診後の生活習慣改善につなげるための重要な事業であり、保健師、管理栄養士が、センター施設内及び各地域へ出向き実施する。

〔地域 巡回〕 (単位:人)

特定保健指導項目	令和5年度	令和5年度	計画比	令和4年度	実績比	増減率
村足体使相等項目	計画 A	実績 B	(B-A)	実績 C	(B-C)	B/C
動機付け支援	635	584	△51	636	△52	92%
積極的支援	147	141	$\triangle 6$	150	△9	94%
合 計	782	725	△57	786	△61	92%

達成率 93%

〔地域 施設〕 (単位:人)

特定保健指導項目	令和5年度	令和5年度	計画比	令和4年度	実績比	増減率
村足休庭拍导項目	計画 A	実績 B	(B-A)	実績 C	(B-C)	B/C
動機付け支援	68	114	46	79	35	144%
積極的支援	23	41	18	22	19	186%
合 計	91	155	64	101	54	153%

達成率 170%

〔職域 巡回〕 (単位:人)

特定保健指導項目	令和5年度	令和5年度	計画比	令和4年度	実績比	増減率
特定体度拍导項目 	計画 A	実績B	(B-A)	実績 C	(B-C)	B/C
動機付け支援	169	130	△39	194	△64	67%
積極的支援	345	270	△75	382	△112	71%
合 計	514	400	△114	576	△176	69%

達成率 78%

〔職域 施設〕 (単位:人)

 特定保健指導項目	令和5年度	令和5年度	計画比	令和4年度	実績比	増減率
特定体度相等項目	計画 A	実績B	(B-A)	実績 C	(B-C)	B/C
動機付け支援	702	844	142	756	88	112%
積極的支援	1, 170	1, 231	61	1, 329	△98	93%
合 計	1,872	2, 075	203	2, 085	△10	100%

達成率 111%

~ 特定保健指導 実績合計 ~

(単位:人)

特定保健指導項目	令和5年度	令和5年度	計画比	令和4年度	実績比	増減率
特化休健拍导項目 	計画 A	実績 B	(B-A)	実績 C	(B-C)	B/C
動機付け支援	1, 574	1,672	98	1, 665	7	100%
積極的支援	1, 685	1, 683	$\triangle 2$	1, 883	△200	89%
合 計	3, 259	3, 355	96	3, 548	△193	95%

達成率 103%

(5) 精度管理

がん検診における精度管理の指標の一つとして、検診後の精密検査結果を把握し、 その集計から発見されるがんの数等を全国レベルと比較している。また、発見され たがんについては、「発見がん個票」を作成し、がんのステージや組織、分類等に ついて追跡調査を行い、関係市町村と連携し受診者の事後管理に努めている。

なお、日本対がん協会へ報告を行った令和3年度におけるがん検診の実績は下表のとおりである。

		要精検率	精検受診率	がん発見数	がん発見率
		(%)	(%)	(人)	(%)
肺がん検診	センター実績	0. 20	85. 00	11	0.02
別はなるのは、	全国実績	1.89	81. 63	1, 332	0.05
胃がん検診	センター実績	2. 78	66.80	20	0.05
月かん快砂	全国実績	4. 23	82. 09	1, 691	0. 11
 大腸がん検診	センター実績	6. 26	56.04	50	0.09
八版がついて	全国実績	5. 62	65. 94	3, 944	0. 17
子宮頸がん検	センター実績	2. 25	85. 10	9	0.03
診	全国実績	1. 52	80. 42	145	0.01
乳がん検診	センター実績	3. 93	86. 07	79	0. 26
おいかの実的	全国実績	4. 31	87. 01	3, 120	0. 28
総数	センター実績			169	
下 女X	全国実績			10, 232	

- ※1 全国実績については「令和5年(2023年度)版がん検診年次報告書(日本対が ん協会)」より記載
- ※2 胃がん検診の発見がん数には、内視鏡を含む
- ※3 子宮頸がん検診の発見がんは浸潤がんと腺がんの合計

がん検診のプロセス指標(許容値)

指標	肺がん	胃がん	大腸がん	子宮頸がん	乳がん
要精検率	3.0%以下	11.0%以下	7.0%以下	1.4%以下	11.0%以下
精検受診率	70%以上	70%以上	70%以上	70%以上	80%以上
がん発見率	0.03%以上	0.11%以上	0.13%以上	0.05%以上	0.23%以上

また、外部機関評価は以下のとおりである。

①全国労働衛生団体連合会	胸部 X 線検査分野	評価A
	胃部 X 線検査分野	評価A
	臨床検査分野	評価A
	労働衛生検査分野	評価A
	腹部超音波検査分野	評価A
②結核予防会	胸部X線画像評価	判定A
③日本乳がん検診精度管理中央機構	乳房X線画像	評価B
④熊本県臨床検査精度管理	臨床化学	判定A
	免疫血清	判定A
	血液	判定A
	細胞	判定A
	一般	判定A
	生理	判定A
⑤日本医師会	臨床検査精度管理	判定A
⑥日本臨床衛生検査技師会	臨床化学	評価A
	免疫血清	評価A
	血液	評価A
	細胞	評価A
	一般	評価A
	生理	評価A
⑦熊本県医師会 熊本県臨床検査技師会	標準化サーベイ (第 101~103 回)	良好

4 普及啓発活動

法人独自による公益目的事業のための普及啓発活動はもとより、公益財団法人結核 予防会及び公益財団法人日本対がん協会の熊本県支部としての普及啓発を行った。

また、講演会の実施や地域イベントへの参加などを通じ、広く県民へ健康づくりの ための普及啓発を行った。

(1) 自主事業(健康講話等)

① 地域保健研修会

特別講演 「新型コロナ これまで、これから ~生活習慣病予防を含めて~」 公益財団法人結核予防会 理事長 尾身 茂 先生

報告事項 「歯科に関するアンケート調査報告について」

健康管理部 健康支援室 保健師 渡部 菜々子

「安心・安全に健診を受けていただく為の看護班の取組みについて」 巡回健診部 巡回健診室 看護班 倉永 英子

「予防できるがんにおける当センターの現状と今後の展望」

施設健診部 施設健診室 看護班 浦田 香織

情報提供「熊本県の現状と健康増進の取組み」

熊本県 健康福祉部健康局 健康づくり推進課

② 健康講話等

健診を実施している事業所等より依頼を受け、時間栄養学や生活習慣病予防、 職場環境改善やメンタルヘルス関連など多種多様なセミナーを実施した。

【セミナー内容】

- ・生活習慣病予防について
- ・生活習慣病と職場での健康づくり(禁煙)
- ・健康経営で広がる健康の輪
- ・ラインケア活用術
- ・目指そう!いきいき健康生活~「時間栄養学」を味方に~
- いつ食べる?食べる時間でからだが変わる!~知って得する時間栄養学~
- ・延ばそう!健康寿命!~睡眠の質向上とストレス緩和からのアプローチ~
- ・健診結果の活用で未来を変える
- ・知っておきたい"花粉症"と"頭痛"
- いつまでも健康でイキイキ働くために

また、昨年に引き続き YouTube を活用し、健康情報を発信した。 【令和5年度作成のコンテンツ (YouTube)】

- ・ブレスト・アウェアネス「乳房を意識する生活習慣」
- ・楽しくお酒 (アルコール) と付き合おう
- ・今日からかえる生活習慣~活動量アップのための3つのかえる~~間食を楽しむための3つのかえる~
- ・必ず受けよう!精密検査(がん検診)

(2) 支部事業

① 複十字シール運動

複十字シール運動 (8月1日~12月31日) に合わせ、熊本県健康を守る婦人の会とともに募金活動を行った。

なお、今年度の募金総額は、5,280,152円であった。

② 結核予防・がん征圧街頭キャンペーン

【令和5年9月23日(金) 熊本市 ゆめタウンサンピアン】

全国一斉結核予防週間及びがん征圧月間に係る行事として、県民への結核・がんに対する正しい知識の普及啓発のため、熊本県健康を守る婦人の会熊本市支部及び熊本県健康危機管理課、熊本市の感染症対策課・健康づくり推進課とともに、結核パネルや肺がんモデルの展示、結核予防に関する資料の配布、複十字シール運動募金や「がん検診無料デジタルクーポン券」の配布を行った。

また、からだスマイルコーナーでは、体組成測定やベジチェック、健康相談を 行い、歯周病リーフレットや歯ブラシを配布した。当センターマスコットキャラ クター「そうほくん」との記念撮影に多くの子どもたちが参加するなど、好評を 得た。

【令和5年9月30日(土) 益城町 阿蘇くまもと空港】

県民への結核・禁煙に対する正しい知識の普及啓発のため、熊本空港1F展示スペースに肺がん模型、結核予防週間ポスター、禁煙ポスター、啓発パネル等を掲示するとともに、また、推定野菜摂取量を短時間で知る事ができる「ベジチェック」や栄養相談を行った。

また、くまモンスクエアにおいて、マスコットキャラクター「そうほくん」による結核に関するクイズを通した結核への啓発を行った。

③ リレー・フォー・ライフ・ジャパン 2023 くまもと 令和5年5月13日(土)14日(日) 熊本市 白川公園 当センターのブースで、がん検診のパネルやポスターを掲示するとともに、が ん検診率向上のため、「がん検診無料デジタルクーポン券」の配布を行った。

(3) 協力事業

① ジャパン・マンモグラフィー・サンデー(令和5年10月15日(日)) 子育て・介護・仕事など多忙な日々を過ごす女性のため、「10月の第3日曜日 に全国どこでもマンモグラフィー検査が受診できる環境作り」を提唱する「ジャ パン・マンモグラフィー・サンデー(JMSプログラム)」に賛同し、76名の健診 を実施した。健(検)診毎の内訳は、乳がん検診33名、子宮頸がん検診30名、 肺がん検診45名、胃がん検診35名、大腸がん検診42名、特定健診28名であっ た。

- ② テレビ出演による普及啓発活動
 - ・テレビくまもと「てれくま医療情報室」(熊本県医師会へ協賛)

令和5年8月30日(水)「がん征圧月間」小林 理沙 医師令和5年9月20日(水)「結核予防週間」田上 昭人 医師

- ・テレビくまもと「くらしの窓」(熊本県医師会へ協賛)令和6年3月30日(土)「がん検診について」 村上 友佳 医師
- ・FM 熊本「FMK RADIO BUSTERS」 令和5年11月7日(火)「そうほくんの紹介と当センターの活動について」 施設健診部 施設企画室 大濵 留理子 巡回健診部 巡回企画室 長脇 瑠璃
- ③ 菊池郡市薬剤師会 市民公開講座(令和5年11月12日(日)) 合志市総合センター「ヴィーブル」の体育館において、当センターのブースで、 肺がんや乳がんの模型、がん検診のパネルやポスターを掲示し、「がん検診無料デ ジタルクーポン券」の配布を行った。
- ④ 令和5年度東区民まつり「けんぐん食と健康まつり」(令和5年11月18日(土)) 健軍商店街アーケードにて、当センターのブースで骨粗鬆症の無料検診や、栄養相談、「がん検診無料デジタルクーポン券」の配布を行った。

5 健康経営「SOUHO革命」

国が推奨する「健康経営」について、センター職員の自己健康管理能力を高め、心身の健康を向上させ、センター経営の発展につなげることを目的に「SOUHO革命」と称し、①栄養、②運動、③禁煙、④睡眠の4つの柱を置いたプログラムを策定した。今年度は「栄養」の面から食後自己血糖の測定会や飲酒セミナーを行った。「運動」では、通年で実施している歩数アップ大会やラジオ体操の他、大運動会を開催し運動と共に職員間の交流を図った。「睡眠」の面からは、寝姿勢圧の測定やセミナーを開催した。更に、昨年度に続き「女性特有の健康関連課題」に着目し、女性の健康セミナーとして骨密度の測定を行った。

職場環境の改善としては、仮眠室の設置や歯科検診受診の促進、男性育児休暇取得の促進を行った。

また、今年度も全国健康保険協会(協会けんぽ)熊本県支部の呼びかけで、従業員の健康増進に取り組む企業の連携を目的として設立された「くまもと健康企業会」に、幹事企業として定例会等に参加した。

さらに、経済産業省の健康経営優良法人認定制度(大規模法人部門)において上位 500 社に与えられる「健康経営優良法人 2024 (ホワイト 500)」の認定を受けた。

6 受託事業

熊本県より受託した以下の事業を行った。

(1) 全国がん登録事業

県内の医療機関の協力により、全国がん登録に係るデータ 22,560 件、地域がん登録に係るデータ 97 件を受理したが、国立がん研究センターにおける全国がん登録データベースシステム更改に伴う不具合により、国に設置されたデータベースへの登録については 11,945 件となり、付随する 2021 年度の病院別に実施する遡り調査も実施できない状況となった。

また、各医療機関から提供されたデータを対象に、がんに係る調査研究目的のため申請があった5医療機関については40,481件の予後情報の提供を行った。

(2) 国保ヘルスアップ支援事業

令和5年度から県国保ヘルスアップ支援事業「二次医療圏の現状に応じた保健事業 支援」の業務を熊本県から受託した。主な委託内容は下記のとおり。

① 二次医療圏毎の保健事業支援について

現状を把握するため、県内 10 保健所すべてにヒアリングを実施し、保健事業の課題を把握した。希望があった菊池、宇城、天草保健所をモデル保健所として、保健事業の企画から実施、評価等に関する支援(3 保健所合計で 10 回の研修会等)を行った。

研修終了後に、市町村において研修内容を活かした事業が展開される等の動きが 出てきており、市町村支援に繋がった。

② 小規模事業場への健康支援について

事業主を対象とした研修会を開催するために、商工会等16団体に訪問し、事業内容の説明を実施するとともに、健康診査の実施状況等に関するアンケート調査を実施した。さらに、商工会等5か所への健康診査に関する研修を行うとともに、3事業所に対して健康づくりに関するセミナーを開催し、1か月後に実施状況の評価を行った。また、40歳未満の健診受診者で保健指導の対象となった11人に対して個別指導を行い、1か月後に評価を行った結果、1か月後に体重減少した、体調が良くなったと回答した人が半数を占める成果を挙げたことができた。

小規模事業場の支援は、重要な課題である一方、取組みが進んでいない分野であるため、当センターの地道な取組みが評価され、次年度の委託契約に結びつく結果につながった。

7 研究 • 調查事業協力

国及び研究機関等が実施する研究・調査事業への協力を行った。

(1) 国立研究開発法人 日本医療研究開発機構

超音波検査による乳がん検診の有効性を検証する比較試験 (J-START)

(2) 独立行政法人 労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所 東電福島第一原発緊急作業従事者に対する疫学的研究

- (3) 国立研究開発法人 日本医療研究開発機構 低線量CTによる肺がん検診の実用化を目指した無作為化比較試験研究
- (4) 国立がん研究センター 社会と健康研究センター 職域における喫煙対策対話型支援の有効性評価

8 学会発表等

(1) 第243回熊本産科産婦人科学会 学術講演会(令和5年7月1日:熊本市) 「子宮頸がん検診後の精密検査の報告」

医師 江川尚批呂

HPV ワクチンの再開により、子宮頸がんの減少と世界的な子宮頸がんの検診の流れから、HPV 単独健診になることが予想され、検診後報告と方針が重要になると考えられる。現在は子宮頸がん検診の判定がベセスタシステムに変更されて、精密検査の取り扱いが、ASC-US、ASC-H以上、腺系異常の3種類に大別される。そこで、ベセスタ分類の各々の精密検査報告について比較・検討した。1) ASC-US では、細胞診が226 例中59 例,HPV 検査が226 例中209 例、2) ASC-H以上では、細胞診のみが98 例中30 例,コルポ・生検が98 例中90 例、3) 腺系異常では、頸部細胞診のみが8 例中3 例、頸管及び内膜細胞診又は組織診が8 例中1 例であった。これらの現状及び問題点・改善点を考察してみた。

(2) 第52回日本消化器がん検診学会九州地方会(令和5年7月29日:福岡市) 「胃がん検診における内視鏡検査での十二指腸乳頭部(主乳頭)観察の意義」

医師 上田城久朗

- 目的:対策型の胃がん検診における十二指腸乳頭部病変の発見及び主乳頭観察の成 否における因子を検討する。
- 対象と方法: 2019 年 4 月から 2023 年 4 月まで、当センターで行った熊本市胃がん 検診における内視鏡検査 510 例 (男性 188 例・女性 322 例、平均年齢 67.8 歳)を対象とした。対象における主乳頭の観察の成否については患者背景因 子と手技関連因子を単変量及び多変量解析を行った。
- 結果:対象 510 例中、119 例は十二指腸乳頭部の観察が可能であった。十二指腸乳頭部を観察できた119 例において傍乳頭憩室を2 例、神経内分泌腫瘍(NET)を1 例認めた。NET については熊本市内の基幹病院で根治術を行われ、G-1の NET であった。主乳頭観察成否の因子については、性別・十二指腸潰瘍瘢痕の有無・鎮静剤使用の有無・過去に ERCP 等の胆道内視鏡に従事していたか否か等の項目を検討した。単変量解析 (Fisher の正確確率検定)と多変量解析 (ロジスティック回帰分析) いずれにおいても胆道内視鏡に従事していたか否かのみが有意な因子となった。
- 結論:今回の検討では、対策型の胃がん検診における内視鏡検査において治療対象となる腫瘍性病変(NET G-1)を1例発見した。十二指腸乳頭部腫瘍は、直視鏡を用いた上部消化管内視鏡検査(esophagogastroduodenoscopy: EGD)

で唯一発見可能な胆道腫瘍であるため、EGD を施行する際は乳頭部の観察を意識して行うべきである。

(3) 第61回日本消化器がん検診学会大会(令和5年11月2日:神戸市) 「熊本市胃がん検診(対策型検診)における当センターの内視鏡検査の成績」 医師 上田城久朗

熊本市では2019年4月より対策型検診として胃内視鏡検査における胃がん検診を行っている。2019年4月から2021年3月までの2年間で当センターを含む胃内視鏡検査(検診)実施機関で7022件の対策型検診が行われた。7022件中、30例の胃がん症例と5例の食道がん症例を認め、同時期の当センターでの熊本市胃がん検診における胃内視鏡検査244件で胃がんを1例、食道がんを3例認めた。自施設を除く他施設(群)と自施設の胃がんと食道がんの発見についてChi-squared testで統計学的解析を行ったところ、胃がんについてはp値1.0・オッズ比0.96であったが、食道がんについてはp値<0.001・オッズ比42.17と有意差を認めた。当センターで行った熊本市胃がん検診における胃内視鏡検査のプロセス指標を算出したところ、全項目で目標値ないし許容値を達成していた。対策型検診における当センターでの胃内視鏡検査について、さらに検討を追加して報告する。

(4) 第32回日本婦人科がん検診学会(令和5年10年15日:東京)「子宮がん検診後の精密検査の報告と問題点(2019~2020年度)」

医師 江川尚批呂

目的: HPV ワクチン接種の再開により、今後子宮頸がん検査の流れが、HPV 単独検査になることが予測され、精密検査の結果管理が重要になると考えられますが、子宮頸がん検診の精密検査の報告様式は検診施設毎により異なるため、当センターでの検診データの検証ともに、問題点を見つける

対象: 当センターで 2019/2020 年度に(以後に/で記載)細胞診で精密検査となった 症例結果: 精密検査の割合は 2.8/2.8%であった。未受診の割合が高いのは LISLで 27.4/27.7%であり、年齢では、共に 3.0歳~4.9歳で 10%以上であった。SCCでは未受診者はいなかった。ASC-USでは、細胞診のみの検査が 16.1/14.9%で、HPV陽性率は 17.0/34.4%で、HPV陽性者で未生検は 53.8/67.4%で、4.0歳未満のHPV陽性率は 27.5/69.7%未精検率は 68.3/76.3%であった。ASC-H以上の精密検査では生検が推奨されるが、細胞診又は HPVの単独/併用は ASC-Hで 28.1/27.0%、LISLで 28.3/19.8%、HISLで 11.5/2.9%で、SCCではほぼ生検で、腺系異常では体部系の検査が少なかった。CIN 3 以上と診断がついた症例で 40歳未満は ASC-USで 58.3/80.0%、ASC-Hで 40.0/57.1%、LISLで 88.9/50%、HISLで 44.4/68.9%、SCCで 40/50%、AGC・腺癌で 60/50%あった。精密検査報告書に関しては、共通して文字判読困難、扁平上皮内病変疑い、細胞診/コルポで CIN 分類、

生検/コルポでのベセスダ分類、検査方法・結果の未記載・不明での診断、 紹介先不明、検査機関未記載などがあった。

考察: 未受診者の30~40歳代大半は任意型検診と考えられ、管理について検討が必要、40歳未満では診断がついた症例でCIN3以上が多いため、精度管理をあげる必要がある。また精密検査の登録では、精密検査結果報告書の統一様式、簡便さ、記載漏れがない為のチェクシート化などが考えられ、健診機関からでなく、学会からの指導と医療機関側への周知が必要と考えられた。

9 その他

(1) 熊本県集団検診機関連絡会

当センターを事務局として、県内10ヶ所の集団検診機関及び行政との連携協力を図ることを目的に、例年2回の定例会を開催している。今年度は令和5年6月16日(金)に定例会を熊本市において、令和6年2月22日(木)に定例会及び専門部会を玉名市において開催した。

(2) 熊本県胃検診推進協議会

当センターを事務局として、胃集団検診機関並びに胃がん精密検査機関の精度向上と健診業務等の円滑な推進を目的に研修会を開催した。

- ① 令和5年9月23日(土) 熊本市「咽頭・食道内視鏡観察の基礎と早期癌診断のコツ」上尾中央総合病院 消化器内科 診療顧問 有馬 美和子 医師
- ② 令和6年3月8日(金) 菊池市 「当センターにおける内視鏡検診の現状 ~H. pylori 未感染胃癌を中心に~」 熊本県総合保健センター 副所長 村上 晴彦 医師
- ③ 令和6年3月19日(火) 八代市 「除菌時代の胃がん検診」 済生会熊本病院予防医療センター センター長 満崎 克彦 医師

(3) 全衛連九州地方協議会

令和6年1月26日(金)、全衛連九州地方協議会を幹事機関として、ホテル熊本 テルサで開催した。全衛連の相澤会長、亀澤専務理事はじめ九州の全衛連加盟機関 14機関で協議を行った。

(4) 主な行事

月	日	名 称	場所
4	3	職員採用辞令交付式	熊本市
5	13 • 14	リレー・フォー・ライフ・ジャパン 2023	熊本市
Э	16	令和4年度に係る事業及び会計監査	熊本市
	5	第1回理事会	熊本市
6	16	第1回熊本県集団健診機関連絡会	熊本市
	23	定時評議員会・臨時理事会	熊本市
8	18-24	職員採用試験(一次)	Web
	6	職員採用試験(二次)	熊本市
9	7-8	日本対がん協会 がん征圧全国大会	山口県
9	23	ヘルシーデイ(結核予防週間・がん征圧月間街頭キャンペーン)	熊本市
	30	結核予防週間キャンペーン	益城町
11	29	地域保健研修会	熊本市
12	28	仕事納め式	熊本市
	4	仕事始め式	熊本市
1	11	安全祈願式	熊本市
	26	全衛連九州地方協議会	熊本市
	1	定期人事異動辞令交付式	熊本市
2	9	令和5年度結核予防会・日本対がん協会九州・沖縄各県支部合同会議	長崎県
	22	第2回熊本県集団検診機関連絡会	玉名市
	18	第2回理事会	熊本市
3	14 • 15	第75回結核予防全国大会	東京都
J	27	熊本県総合保健センター永年勤続者表彰	熊本市
	29	職員退職辞令交付式	熊本市

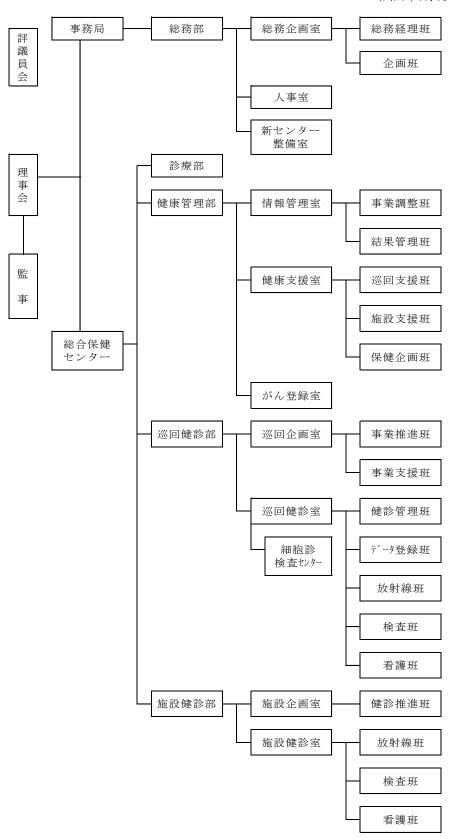
(5) 学会·研修会等参加状况

月	日	名 称	場所
4	21	令和5年度第1回インボイス制度セミナー	WEB
	12	第75回日本産科婦人科学会学術講演会	東京都
5	27	日本超音波医学会 第 96 回学術集会	埼玉県
•	31	令和5年度地域精神保健福祉医療担当研修会	熊本市
	3	令和5年度熊本県健康づくり実践講座	熊本市
•	4	第 198 回マンモグラフィ更新講習会	京都府
C	8	第80回九州連合産科婦人科学会	WEB
6	15	第 59 回日本肝臓学会総会	奈良県
•	16	第 64 回日本臨床細胞診学会総会(春期大会)	WEB
	30	公益・一般法人の実践簿記会計講座〈基礎コース〉	WEB
	1	令和 5 年度熊本産科婦人科学会 第 243 回学術講演会	熊本市
7	13	令和5年度特定保健指導担当者研修会	熊本市
•	20	令和5年度結核予防技術者地区別講習会(九州地区)	熊本市
	7	企業のメンタルヘルス対策と労務管理セミナー	WEB
	8	選別聴力検査研修会	大阪府
8	26	令和5年度熊本県健康を守る婦人の会会員研修会	熊本市
•	29	保健師・看護師等研修会(労働衛生コース)	東京都
	1	女性リーダー養成講座〈キャリアアップ〉	熊本市
9	6	提案営業の進め方セミナー	福岡市
	15	第83回細胞検査士教育セミナー	WEB
	2	第8回胃がん検診専門技師研修会	WEB
	2	第 64 回日本人間ドック学会学術大会	WEB
	4	令和5年度熊本県産業安全衛生大会	熊本市
	6	高年齢労働者の転倒・腰痛防止からの労務管理までを学ぶセンナー	東京都
10	6	令和5年度特定保健指導実施機関合同研修会	熊本市
	8	第 33 回九州地方会学術集会、第 22 九州地方会講習会	福岡県
	12	心理相談専門研修	福岡県
	13	女性リーダー養成講座〈リーダースキルアップ〉	熊本市
	13	新入職員フォローアップ研修	熊本市
	14	第32回日本婦人科がん検診学会総会・学術講演会	東京都

月	日	名称	場所
	2	第 31 回日本消化器関連学会週間	兵庫県
	14	第4期特定健康診査等実施計画書説明会	熊本市
11	16	巻き込み力強化研修	福岡市
	16	第62回日本臨床細胞学会秋季大会	WEB
	29	令和5年度乳がん検診従事者講習会	熊本市
	1	管理監督者・職場リーダーのためのメンタルヘルス	福岡県
10	7	健診機関職員研修会基礎3-7	東京都
12	20	第 44 回保健師・看護師研修会	WEB
	26	超音波診断講習会(消化器)	WEB
1	27	保健活動を考える自主的研究会	WEB
	2	職場リーダー向けリスクアセスメント研修	熊本市
	3	第 31 回乳房超音波技術更新講習会	大阪府
	7	令和6年度肺がん検診従事者講習会	WEB
	10	第 11 回乳房超音波技術講習会	東京都
	10	神奈川マンモグラフィ撮影技術講習会	神奈川県
2	10	令和5年度子宮がん検診従事者講習会	熊本市
	17	第 39 回熊本県臨床細胞学会学術集会・総会	熊本市
	17	2023 年度マネジメント研修会	東京都
	19	令和5年度糖尿病予防対策関係者研修会	熊本市
	27	超音波診断講習会(乳腺)	WEB
	28	令和5年度診療放射線技師研修会	WEB
	4	メンタルヘルス教育に活かすセルフケア技法研修(中災防)	東京都
3	7	社会保険事務講習会	熊本市
	16	健康運動指導士、健康運動実践指導者登録更新認定講習会	熊本市

1 組 織

令和6年3月31日現在



令和5年度収支決算書

I. 正味財産増減計算書 ^{令和5年4月1日から令和6年3月31日まで}

1	VI. 6- 1-	N. F. F	(単位:円)
科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	300, 822	300,000	822
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	7, 511, 355	5, 439, 590	2, 071, 765
③事業収益			
保健事業収益	2, 174, 689, 272	2, 156, 525, 894	18, 163, 378
④受取補助金等			
受取国庫補助金	429, 000	0	429, 000
受取国庫助成金	329, 332	1, 800, 379	$\triangle 1, 471, 047$
受取地方公共団体助成金	170, 000	0	170, 000
受取民間助成金	3, 066, 458	3, 473, 430	$\triangle 406,972$
受取補助金等振替額	2, 167, 200	2, 889, 600	$\triangle 722,400$
⑤受取負担金			
受取負担金	1, 974, 743	2, 023, 176	\triangle 48, 433
⑥受取寄付金			
受取寄付金	613, 599	867, 823	$\triangle 254, 224$
⑦雑収益			
受取利息	4, 206	4, 206	0
受取配当金	210	0	210
雑収益	3, 724, 915	2, 810, 215	914, 700
貸倒引当金戻入益	0	62, 000	△62,000
経常収益計	2, 194, 981, 112	2, 176, 196, 313	18, 784, 799
(2)経常費用			
①事業費			
給与手当	559, 344, 108	549, 792, 279	9, 551, 829
賞与	117, 892, 832	111, 937, 825	5, 955, 007
賞与引当金繰入額	56, 369, 410	55, 944, 218	425, 192
医師報酬	127, 477, 585	125, 712, 110	1, 765, 475
臨時雇賃金	175, 535, 201	177, 584, 717	$\triangle 2,049,516$
派遣職員費	17, 723, 389	25, 713, 744	$\triangle 7,990,355$
退職手当	11, 996, 744	7, 712, 380	4, 284, 364
退職給付費用	36, 398, 490	0	36, 398, 490
法定福利費	154, 379, 210	146, 267, 927	8, 111, 283
福利厚生費	16, 261, 772	11, 314, 060	4, 947, 712
会議費	877, 660	1, 183, 430	$\triangle 305,770$
旅費交通費	9, 149, 064	7, 711, 735	1, 437, 329
渉外費	619, 137	312, 234	306, 903
通信運搬費	33, 589, 097	35, 925, 882	$\triangle 2, 336, 785$
減価償却費	138, 602, 126	137, 005, 533	1, 596, 593

		T	
消耗品費	23, 889, 101	25, 644, 474	$\triangle 1,755,373$
医薬材料費	128, 397, 189	117, 595, 930	10, 801, 259
修繕費	74, 609, 892	74, 265, 821	344, 071
印刷製本費	13, 308, 525	13, 676, 623	△368, 098
燃料費	14, 867, 857	14, 944, 910	$\triangle 77,053$
広告費	4, 265, 910	3, 131, 200	1, 134, 710
光熱水料費	16, 762, 746	17, 446, 954	△684, 208
賃借料	13, 551, 650	11, 914, 369	1, 637, 281
地代家賃	2, 673, 661	2, 521, 615	152, 046
保険料	11, 278, 199	12, 229, 475	$\triangle 951, 276$
報酬手当	516, 500	1, 540, 750	$\triangle 1,024,250$
諸謝金	330, 231	330, 231	0
租税公課	149, 118, 530	161, 116, 200	$\triangle 11,997,670$
支払負担金	4, 517, 083	5, 559, 001	$\triangle 1,041,918$
支払助成金	2, 200, 554	2, 303, 654	△103, 100
支払寄附金	0	90, 000	△90,000
支払手数料	4,071,071	3, 526, 071	545, 000
支払利息	84, 385	123, 844	△39, 459
委託費	107, 103, 514	93, 731, 709	13, 371, 805
貸倒引当金繰入	294, 000	0	294, 000
雑費	6, 361, 893	5, 834, 764	527, 129
事業費計	2, 034, 418, 316	1, 961, 645, 669	72, 772, 647
②管理費			
給与手当	1, 771, 199	1, 775, 197	$\triangle 3,998$
賞与	402, 369	410, 816	$\triangle 8,447$
賞与引当金繰入額	131, 903	185, 416	\triangle 53, 513
退職給付費用	106, 258	0	106, 258
法定福利費	450, 678	449, 578	1, 100
福利厚生費	1, 389, 113	789, 436	599, 677
会議費	2,770	5, 170	$\triangle 2,400$
旅費交通費	161,000	208, 000	$\triangle 47,000$
通信運搬費	13, 524	8, 640	4, 884
減価償却費	257, 464	257, 464	0
消耗品費	5, 913	5, 913	0
修繕費	29, 295	54, 222	$\triangle 24,927$
印刷製本費	2, 941	2, 700	241
光熱水料費	375, 763	389, 926	$\triangle 14, 163$
保険料	86, 892	86, 892	0
報酬手当	693, 000	671,000	22,000
支払負担金	30,000	30,000	0
支払寄附金	105, 000	5, 000	100, 000
支払手数料	6, 400	5, 850	550
委託費	631, 933	608, 781	23, 152
管理費計	6, 653, 415	5, 950, 001	703, 414
経常費用計	2, 041, 071, 731	1, 967, 595, 670	73, 476, 061
当期経常増減額	153, 909, 381	208, 600, 643	△54, 691, 262

2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
	40.047	FO 000 401	A 40 000 F04
①退職給付引当金取崩益	40, 847	50, 003, 431	$\triangle 49, 962, 584$
②固定資産売却益			
什器備品売却益	0	110,000	△110, 000
経常外収益計	40, 847	50, 113, 431	\triangle 50, 072, 584
(2)経常外費用			
①固定資産売却損			
什器備品売却損	0	1	$\triangle 1$
②固定資産除却損			
車両運搬具除却損	1	1	0
什器備品除却損	6, 556, 007	9	6, 555, 998
経常外費用計	6, 556, 008	11	6, 555, 997
当期経常外増減額	$\triangle 6, 515, 161$	50, 113, 420	\triangle 56, 628, 581
税引前当期一般正味財産増減額	147, 394, 220	258, 714, 063	$\triangle 111, 319, 843$
法人税、住民税及び事業税	21,000	21,000	0
当期一般正味財産増減額	147, 373, 220	258, 693, 063	\triangle 111, 319, 843
一般正味財産期首残高	3, 294, 308, 189	3, 035, 615, 126	258, 693, 063
一般正味財産期末残高	3, 441, 681, 409	3, 294, 308, 189	147, 373, 220
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
①一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	$\triangle 2, 167, 200$	$\triangle 2,889,600$	722, 400
当期指定正味財産増減額	$\triangle 2, 167, 200$	△2, 889, 600	722, 400
指定正味財産期首残高	54, 334, 401	57, 224, 001	$\triangle 2,889,600$
指定正味財産期末残高	52, 167, 201	54, 334, 401	$\triangle 2, 167, 200$
Ⅲ 正味財産期末残高	3, 493, 848, 610	3, 348, 642, 590	145, 206, 020

Ⅱ. 正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

	1		(単位:円)
科目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	300, 822	0	300, 822
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	7, 511, 355	0	7, 511, 355
③事業収益			
保健事業収益	2, 168, 035, 857	6, 653, 415	2, 174, 689, 272
④受取補助金等			
受取国庫補助金	429,000	0	429, 000
受取国庫助成金	329, 332	0	329, 332
受取地方公共団体助成金	170,000	0	170,000
受取民間助成金	3, 066, 458	0	3, 066, 458
受取補助金等振替額	2, 167, 200	0	2, 167, 200
⑤受取負担金			
受取負担金	1, 974, 743	0	1, 974, 743
⑥受取寄付金			
受取寄付金	613, 599	0	613, 599
⑦雑収益			
受取利息	4, 206	0	4, 206
受取配当金	210	0	210
雑収益	3, 724, 915	0	3, 724, 915
経常収益計	2, 188, 327, 697	6, 653, 415	2, 194, 981, 112
(2)経常費用			
給与手当	559, 344, 108	1,771,199	561, 115, 307
賞与	117, 892, 832	402, 369	118, 295, 201
賞与引当金繰入額	56, 369, 410	131, 903	56, 501, 313
医師報酬	127, 477, 585	0	127, 477, 585
臨時雇賃金	175, 535, 201	0	175, 535, 201
派遣職員費	17, 723, 389	0	17, 723, 389
退職手当	11, 996, 744	0	11, 996, 744
退職給付費用	36, 398, 490	106, 258	36, 504, 748
法定福利費	154, 379, 210	450, 678	154, 829, 888
福利厚生費	16, 261, 772	1, 389, 113	17, 650, 885
会議費	877, 660	2,770	880, 430
旅費交通費	9, 149, 064	161,000	9, 310, 064
渉外費	619, 137	0	619, 137
通信運搬費	33, 589, 097	13, 524	33, 602, 621
減価償却費	138, 602, 126	257, 464	138, 859, 590
消耗品費	23, 889, 101	5, 913	23, 895, 014
医薬材料費	128, 397, 189	0	128, 397, 189
修繕費	74, 609, 892	29, 295	74, 639, 187
印刷製本費	13, 308, 525	2, 941	13, 311, 466

広告費				
	燃料費	14, 867, 857	0	14, 867, 857
(主) 関係料	広告費	4, 265, 910	0	4, 265, 910
地代家賃	光熱水料費	16, 762, 746	375, 763	17, 138, 509
保険料	賃借料	13, 551, 650	0	13, 551, 650
報酬手当	地代家賃	2, 673, 661	0	2, 673, 661
諸謝金 330,231 0 330,231 相税公課 149,118,530 0 149,118,530 支払負担金 4,517,083 30,000 4,547,083 支払助成金 2,200,554 0 2,200,554 0 2,200,554 0 105,000 105,000 支払手数料 4,071,071 6,400 4,077,471 支払利息 84,385 0 84,385 多託費 107,103,514 631,933 107,735,447 貸倒引当金繰入 294,000 0 294,000 4 6,361,893 0 6,361,893 0 6,361,893 位 6,365,600 位 6,365,000 位 6,365,0	保険料	11, 278, 199	86, 892	11, 365, 091
租税公課	報酬手当	516, 500	693, 000	1, 209, 500
支払負担金 4,517,083 30,000 4,547,083 支払助成金 2,200,554 0 2,200,554 支払寄附金 0 105,000 105,000 支払手数料 4,071,071 6,400 4,077,471 支払利息 84,385 0 84,385 委託費 107,103,514 631,933 107,735,447 貸倒引当金繰入 294,000 0 294,000 維費 6,361,893 0 6,361,893 経常費用計 2,034,418,316 6,653,415 2,041,071,731 当期経常増減の部 153,909,381 0 153,909,381 2.経常外増減の部 153,909,381 0 40,847 (1) 経常外収益 1 0 40,847 (2) 経常外費用 0 40,847 0 40,847 (2) 経常外費用 1 0 6,556,007 0 6,556,007 経常外費用計 6,556,008 0 6,556,008 0 6,556,008 当期経常外費減額 △6,515,161 0 △6,515,161 0 △6,515,161 (2)	諸謝金	330, 231	0	330, 231
支払助成金 2,200,554 0 2,200,554 支払手数料 4,071,071 6,400 4,077,471 支払利息 84,385 0 84,385 委託費 107,103,514 631,933 107,735,447 貸倒引当金繰入 294,000 0 294,000 維費 6,361,893 0 6,361,893 経常費用計 2,034,418,316 6,653,415 2,041,071,731 当期経常増減額 153,909,381 0 153,909,381 2.経常外増減の部 (1)経常外収益 (2)経常外費用 (2)経常外費用 ①固定資産除却損 40,847 0 40,847 経常外費用計 6,556,007 0 6,556,007 経常外費用計 6,556,007 0 6,556,008 当期経常外増減額 △6,515,161 0 △6,515,161 税引前当期一般正味財産増減額 △6,515,161 0 △6,515,161 税引前当期一般正味財産増減額 147,373,220 0 147,373,220 一般正味財産増減額 147,373,220 0 147,373,220 一般正味財産期産残高 3,294,308,189 0 3,294,308,189 一般正味財産の部 △2,167,200 0 △2,167,200 当期指定正味財産増減額 △2,167,200 0 △2,167,200 当期指定正味財産増減額 △2,167,200 0 2,167,200 当期代財産の部 2,167,	租税公課	149, 118, 530	0	149, 118, 530
支払寄附金 支払手数料 支払利息 委託費 貸倒引当金繰入 權費 名常費用計 当期経常増減額 0 (361,893 (361,893) (3631,	支払負担金	4, 517, 083	30,000	4, 547, 083
支払手数料	支払助成金	2, 200, 554	0	2, 200, 554
支払利息 84,385 0 84,385 委託費 107,103,514 631,933 107,735,447 貸倒引当金繰入 294,000 0 294,000 雑費 6,361,893 0 6,361,893 経常費用計 2,034,418,316 6,653,415 2,041,071,731 当期経常増減額 153,909,381 0 153,909,381 2. 経常外収益 (1)経輸外収益 (2)経常外費用 0 40,847 0 40,847 (2)経常外費用 (1)固定資産除却損 1 0 1 1 40,847 0 40,847 (2)経常外費用計 6,556,007 0 6,556,007 0 6,556,007 経常外費用計 6,556,008 0 6,556,008 当期経常外増減額 △6,515,161 0 △6,515,161 税引前当期一般正味財産増減額 147,394,220 0 147,394,220 法人税、住民税及び事業税 21,000 0 21,000 当期一般正味財産増減額 147,373,220 0 147,373,220 一般正味財産増減額 147,373,220 0 147,373,220 一般正味財産増減額 △2,167,200 0 3,441,681,409 0 3,441,681,409 II 指定正味財産増減額 △2,167,200 0 △2,167,200 0 △2,167,200 当期指定正味財産増減額 △2,167,200 0 △2,167,200 <td>支払寄附金</td> <td>0</td> <td>105,000</td> <td>105,000</td>	支払寄附金	0	105,000	105,000
委託費 107,103,514 631,933 107,735,447 貸倒引当金繰入 294,000 0 294,000	支払手数料	4,071,071	6, 400	4,077,471
貸倒引当金繰入	支払利息	84, 385	0	84, 385
維費 6,361,893 0 6,361,893 2,004,071,731 3期経常増減額 153,909,381 0 140,847 0 40,847 0 40,847 0 40,847 0 40,847 0 40,847 0 40,847 0 40,847 0 40,847 0 40,847 0 140,847 0	委託費	107, 103, 514	631, 933	107, 735, 447
経常費用計 当期経常増減額 2,034,418,316 6,653,415 2,041,071,731 153,909,381 0 140,847 0 40,847 0 40,847 0 40,847 0 40,847 0 40,847 0 40,847 0 40,847 0 40,847 0 40,847 0 40,847 0 40,847 0 10 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	貸倒引当金繰入	294,000	0	294,000
当期経常増減額 153,909,381 0 153,909,381 2. 経常外増減の部 (1)経常外収益 ①退職給付引当金取崩益 経常外費用 ①固定資産除却損 車両運搬具除却損 車両運搬具除却損 車両運搬具除却損 (2)経常外費用計 (3,556,007) 0 40,847 (2)経常外費用 (40,847) 0 40,847 (2)経常外費用 (40,847) 0 40,847 (40,847) 0 1 0 1 0 1 0 1 0 0 6,556,007 (5,556,008) 0 6,556,008 (6,515,161) 0 0 6,556,008 (6,515,161) 0 0 6,556,008 (6,515,161) 0 0 147,394,220 (7,300) 0 147,394,220 (7,300) 0 147,373,220 (7,300) 0 147,373,220 (7,300) 0 147,373,220 (7,300) 0 147,373,220 (7,300) 0 3,294,308,189 (7,300) 0 3,294,30	雑費	6, 361, 893	0	6, 361, 893
2.経常外増減の部 (1)経常外収益 ①退職給付引当金取崩益 40,847 0 40,847 経常外収益計 (2)経常外費用 ①固定資産除却損 車両運搬具除却損 中帯備品除却損 を第外費用計 の 5556,007 経常外費用計 の 6,556,007 経常外費用計 の 6,556,008 当期経常外増減額	経常費用計	2, 034, 418, 316	6, 653, 415	2,041,071,731
(1)経常外収益 ①退職給付引当金取崩益 経常外収益計 (2)経常外費用 ①固定資産除却損 車両運搬具除却損 車両運搬具除却損 (6,556,007) 0 6,556,007 経常外費用計 6,556,008 0 6,556,008 当期経常外増減額 △6,515,161 0 △6,515,161 税引前当期一般正味財産増減額 147,394,220 0 147,394,220 法人税、住民税及び事業税 21,000 0 21,000 当期一般正味財産増減額 147,373,220 0 147,373,220 一般正味財産増減額 147,373,220 0 147,373,220 一般正味財産増減額 147,373,220 0 147,373,220 一般正味財産増減額 147,373,220 0 3,294,308,189 一般正味財産期産務高 3,441,681,409 0 3,441,681,409 II 指定正味財産増減額 △2,167,200 0 △2,167,200 当期指定正味財産増減額 △2,167,200 0 △2,167,200 指定正味財産増減額 △2,167,200 0 ○54,334,401		153, 909, 381	0	153, 909, 381
①退職給付引当金取崩益 40,847 0 40,847 (2)経常外費用 ①固定資産除却損 1 0 1 1				
経常外収益計 (2)経常外費用 ①固定資産除却損 車両運搬具除却損 1 0 1 代器備品除却損 6,556,007 0 6,556,007 経常外費用計 6,556,008 0 6,556,008 当期経常外増減額 △6,515,161 0 △6,515,161 税引前当期一般正味財産増減額 147,394,220 0 147,394,220 法人税、住民税及び事業税 21,000 0 21,000 当期一般正味財産増減額 147,373,220 0 147,373,220 一般正味財産期首残高 3,294,308,189 0 3,294,308,189 Ⅱ 指定正味財産増減の部 一般正味財産増減額 △2,167,200 0 △2,167,200 当期指定正味財産増減額 △2,167,200 0 △2,167,200 指定正味財産期首残高 54,334,401 0 54,334,401		40.947	0	40 947
(2)経常外費用 ①固定資産除却損 車両運搬具除却損 1 0 1 付器備品除却損 6,556,007 0 6,556,007 経常外費用計 6,556,008 0 6,556,008 当期経常外増減額 △6,515,161 0 △6,515,161 税引前当期一般正味財産増減額 147,394,220 0 147,394,220 法人税、住民税及び事業税 21,000 0 21,000 当期一般正味財産増減額 147,373,220 0 147,373,220 一般正味財産期首残高 3,294,308,189 0 3,294,308,189 一般正味財産増減の部 一般正味財産増減の部 一般正味財産増減の部 一般正味財産増減額 △2,167,200 0 △2,167,200 当期指定正味財産増減額 △2,167,200 0 △2,167,200 指定正味財産増減額 △2,167,200 0 ○54,334,401				
①固定資産除却損 車両運搬具除却損 1 0 1 件器備品除却損 6,556,007 0 6,556,007 経常外費用計 6,556,008 0 0 6,556,008 当期経常外増減額 △6,515,161 0 △6,515,161 税引前当期一般正味財産増減額 147,394,220 0 147,394,220 法人税、住民税及び事業税 21,000 0 21,000 当期一般正味財産増減額 147,373,220 0 147,373,220 一般正味財産期首残高 3,294,308,189 0 3,294,308,189 一般正味財産増減の部 一般正味財産増減の部 一般正味財産増減額 △2,167,200 0 △2,167,200 当期指定正味財産増減額 △2,167,200 0 △2,167,200 指定正味財産増減額 △2,167,200 0 △2,167,200 指定正味財産増減額 △2,167,200 0 ○54,334,401		10, 011		10, 011
車両運搬具除却損 1 0 1 1 (
		1	0	1
経常外費用計 6,556,008 0 6,556,008		6, 556, 007		6, 556, 007
当期経常外増減額				
税引前当期一般正味財産増減額				
法人税、住民税及び事業税 当期一般正味財産増減額 21,000 0 21,000 一般正味財産増減額 一般正味財産期首残高 一般正味財産期末残高 147,373,220 0 147,373,220 一般正味財産期末残高 一般正味財産増減の部 一般正味財産への振替額 当期指定正味財産増減額 指定正味財産増減額 指定正味財産増減額 3,294,308,189 3,441,681,409 0 3,294,308,189 0 0 3,441,681,409 0 0 3,441,681,409 0 0 3,441,681,409 0 0 0 △2,167,200 0 ○ ○2,167,200 0 ○2,167,200 0				
当期一般正味財産増減額 147, 373, 220 0 147, 373, 220 一般正味財産期首残高 3, 294, 308, 189 0 3, 294, 308, 189 一般正味財産期末残高 3, 441, 681, 409 0 3, 441, 681, 409 II 指定正味財産増減の部 公2, 167, 200 0 公2, 167, 200 当期指定正味財産増減額 公2, 167, 200 0 公2, 167, 200 指定正味財産期首残高 54, 334, 401 0 54, 334, 401				
一般正味財産期首残高 一般正味財産期末残高 Ⅱ 指定正味財産増減の部 一般正味財産増減の部 一般正味財産増減額 当期指定正味財産増減額 指定正味財産増減額 当期指定正味財産期首残高				
一般正味財産期末残高 3,441,681,409 0 3,441,681,409 II 指定正味財産増減の部				
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額 当期指定正味財産増減額 指定正味財産期首残高 $\triangle 2, 167, 200$ 0 $\triangle 2, 167, 200$ 0		-,1, 001, 100		-,,, 100
当期指定正味財産増減額 △2,167,200 0 △2,167,200 指定正味財産期首残高 54,334,401 0 54,334,401		$\triangle 2.167.200$	0	\wedge 2. 167. 200
指定正味財産期首残高 54,334,401 0 54,334,401				
指定正味財産期末残高 52,167,201 0 52,167,201				
				3, 493, 848, 610

Ⅲ. 資金収支計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

£) H	业左座 -	治左 唐 -	(単位:円)
科目	当年度 ▼	前年度 ▼	増減 ▼
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①基本財産運用収入	000 000	000 000	000
基本財産利息収入	300, 822	300, 000	822
②特定資産運用収入			
特定資産利息収入	7, 511, 355	5, 439, 590	2, 071, 765
③事業収入			
保健事業収入	2, 174, 689, 272	2, 156, 525, 894	18, 163, 378
④補助金等収入			
国庫補助金収入	429, 000	0	429, 000
国庫助成金収入	329, 332	1, 800, 379	$\triangle 1, 471, 047$
地方公共団体助成金収入	170, 000	0	170, 000
民間助成金収入	3, 066, 458	3, 473, 430	$\triangle 406,972$
⑤負担金収入			
負担金収入	1, 974, 743	2, 023, 176	△48, 433
⑥寄付金収入			
寄付金収入	613, 599	867, 823	$\triangle 254, 224$
⑦雑収入			
受取利息	4, 206	4, 206	0
受取配当金	210		210
雑収入	3, 724, 915	2, 810, 215	914, 700
事業活動収入計	2, 192, 813, 912	2, 173, 244, 713	19, 569, 199
2. 事業活動支出			
①事業費支出			
給与手当支出	559, 344, 108	549, 792, 279	9, 551, 829
賞与手当支出	173, 644, 317	165, 631, 845	8, 012, 472
医師報酬支出	127, 477, 585	125, 712, 110	1, 765, 475
臨時雇賃金支出	175, 535, 201	177, 584, 717	$\triangle 2,049,516$
退職手当支出	72, 944, 757	54, 927, 210	
法定福利費支出	154, 379, 210	146, 267, 927	8, 111, 283
福利厚生費支出	16, 261, 772	11, 314, 060	4, 947, 712
会議費支出	877, 660	1, 183, 430	$\triangle 305,770$
旅費交通費支出	9, 149, 064	7, 711, 735	1, 437, 329
涉外費支出	619, 137	312, 234	306, 903
通信運搬費支出	33, 582, 726	35, 908, 335	$\triangle 2, 325, 609$
消耗品費支出	23, 889, 101	25, 644, 474	$\triangle 1,755,373$
医薬材料費支出	127, 898, 925	120, 302, 268	7, 596, 657
修繕費支出	74, 609, 892	74, 265, 821	344, 071
印刷製本費支出	13, 546, 495	13, 969, 258	$\triangle 422,763$
燃料費支出	14, 867, 857	14, 944, 910	\triangle 77, 053
広告費支出	4, 265, 910	3, 131, 200	1, 134, 710
光熱水料費支出	16, 762, 746	17, 446, 954	△684, 208
賃借料支出	13, 551, 650	11, 914, 369	1, 637, 281
地代家賃支出	2, 673, 661	2, 521, 615	152, 046
保険料支出	11, 278, 199	12, 229, 475	$\triangle 951, 276$
報酬手当支出	516, 500	1, 540, 750	$\triangle 1,024,250$
諸謝金支出	330, 231	330, 231	0

租税公課支出	149, 108, 730	161, 126, 600	\triangle 12, 017, 870
支払負担金支出	4, 517, 083	5, 559, 001	$\triangle 1,041,918$
支払助成金支出	2, 200, 554	2, 303, 654	△103, 100
支払寄附金支出	0	90,000	△90,000
支払手数料支出	4, 071, 071	3, 526, 071	545, 000
支払利息支出	84, 385	123, 844	$\triangle 39,459$
委託費支出	107, 103, 514	93, 731, 709	13, 371, 805
派遣職員費支出	17, 723, 389	25, 713, 744	$\triangle 7,990,355$
雑支出	6, 361, 893	5, 834, 764	527, 129
事業費支出計	1, 919, 177, 323	1, 872, 596, 594	46, 580, 729
②管理費支出			
給与手当支出	1, 771, 199	1, 775, 197	$\triangle 3,998$
賞与手当支出	587, 785	574, 989	12, 796
法定福利費支出	450, 678	449, 578	1, 100
福利厚生費支出	1, 389, 113	789, 436	599, 677
会議費支出	2,770	5, 170	$\triangle 2,400$
旅費交通費支出	161,000	208, 000	$\triangle 47,000$
通信運搬費支出	13, 524	8, 640	4, 884
消耗品費支出	5, 913	5, 913	0
修繕費支出	29, 295	54, 222	$\triangle 24,927$
印刷製本費支出	2, 941	2,700	241
光熱水料費支出	375, 763	389, 926	$\triangle 14, 163$
保険料支出	86, 892	86, 892	0
報酬手当支出	693, 000	671, 000	22, 000
支払負担金支出	30,000	30, 000	0
支払寄附金支出	105, 000	5, 000	100, 000
支払手数料支出	6, 400	5, 850	550
委託費支出	631, 933	608, 781	23, 152
管理費支出計	6, 343, 206	5, 671, 294	671, 912
事業活動支出計	1, 925, 520, 529	1, 878, 267, 888	47, 252, 641
法人税、住民税及び事業税	21, 000	21, 000	11, 202, 041
事業活動収支差額	267, 272, 383	294, 955, 825	$\triangle 27, 683, 442$
Ⅱ 投資活動収支の部	201, 212, 303	234, 333, 023	△21,000,442
1. 投資活動収入			
①固定資産売却収入			
什器備品売却収入 	0	110, 000	△110, 000
投資活動収入計	0	110, 000	$\triangle 110,000$ $\triangle 110,000$
2. 投資活動支出	0	110,000	△110,000
①特定資産取得支出			
世紀		0.1	^
	2	60,000,000	0
施設整備等積立資産取得支出	60, 000, 000	60, 000, 000	0
新施設取得資金取得支出	150, 000, 000	150, 000, 000	0
②固定資産取得支出	400 040	1 105 040	A 615 505
建物付属設備購入支出	489, 843	1, 105, 348	$\triangle 615, 505$
車両運搬具購入支出	74, 759, 658	0 007 000	74, 759, 658
什器備品購入支出	27, 915, 989	3, 267, 603	24, 648, 386
ソフトウェア購入支出	1, 012, 953	3, 014, 000	$\triangle 2,001,047$
③長期前払費用支出	14, 900	0	14, 900
投資活動支出計	314, 193, 345	217, 386, 953	96, 806, 392
投資活動収支差額	$\triangle 314, 193, 345$	$\triangle 217, 276, 953$	\triangle 96, 916, 392

Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
①借入金返済支出			
短期借入金返済支出	13, 200, 000	13, 200, 000	0
②リース債務返済支出			
リース債務返済支出	25, 501, 489	24, 094, 340	1, 407, 149
財務活動支出計	38, 701, 489	37, 294, 340	1, 407, 149
財務活動収支差額	△38, 701, 489	△37, 294, 340	$\triangle 1, 407, 149$
当期収支差額	△85, 622, 451	40, 384, 532	$\triangle 126,006,983$
前期繰越収支差額	620, 025, 874	579, 641, 342	40, 384, 532
次期繰越収支差額	534, 403, 423	620, 025, 874	△85, 622, 451

<u>IV. 貸借対照表</u> ^{令和6年3月31日現在}

科目	当年度	前年度	増減
I資産の部			
1. 流動資産			
現金	76, 331	488,020	△411, 689
普通預金	225, 006, 760	364, 110, 779	$\triangle 139, 104, 019$
未収金	507, 053, 391	449, 024, 520	58, 028, 871
貸倒引当金	△3, 035, 000	$\triangle 2,741,000$	△294, 000
立替金	0	153, 700	△153, 700
貯蔵品	18, 807, 979	19, 084, 444	△276, 465
流動資産合計	747, 909, 461	830, 120, 463	△82, 211, 002
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	50, 000, 000	50, 000, 000	0
基本財産合計	50, 000, 000	50, 000, 000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	518, 128, 278	518, 128, 276	2
施設整備等積立資産	754, 787, 326	694, 787, 326	60, 000, 000
新施設取得資金(資産取得資金)	1, 220, 000, 000	1,070,000,000	150, 000, 000
車両運搬具	5, 499, 649	10, 999, 297	$\triangle 5, 499, 648$
特定資産合計	2, 498, 415, 253	2, 293, 914, 899	204, 500, 354
(3) その他固定資産			
建物	234, 057, 799	247, 697, 053	$\triangle 13, 639, 254$
建物附属設備	14, 253, 711	19, 487, 734	\triangle 5, 234, 023
構築物	2, 162, 117	2, 635, 414	$\triangle 473, 297$
車両運搬具	64, 122, 830	24, 518, 108	39, 604, 722
什器備品	46, 282, 525	47, 851, 994	$\triangle 1, 569, 469$
ソフトウェア	63, 485, 946	92, 453, 561	\triangle 28, 967, 615
リース資産	88, 798, 605	80, 881, 096	7, 917, 509
土地	468, 000, 000	468, 000, 000	0
電話加入権	654, 950	654, 950	0
出資金	11,000	11,000	0
長期前払費用	134, 830	119, 930	14, 900
その他固定資産合計	981, 964, 313	984, 310, 840	$\triangle 2, 346, 527$
固定資産合計	3, 530, 379, 566	3, 328, 225, 739	202, 153, 827
資産合計	4, 278, 289, 027	4, 158, 346, 202	119, 942, 825

Ⅱ負債の部			
1. 流動負債			
未払金	192, 460, 741	188, 167, 748	4, 292, 993
預り金	5, 272, 318	5, 583, 397	△311, 079
1年內返済予定長期借入金	13, 200, 000	13, 200, 000	0
1年以内返済予定リース債務	28, 281, 240	23, 329, 644	4, 951, 596
賞与引当金	56, 694, 046	56, 129, 634	564, 412
流動負債合計	295, 908, 345	286, 410, 423	9, 497, 922
2. 固定負債			
リース債務	60, 517, 365	57, 594, 370	2, 922, 995
長期借入金	8, 800, 000	22, 000, 000	\triangle 13, 200, 000
退職給付引当金	419, 214, 707	443, 698, 819	\triangle 24, 484, 112
固定負債合計	488, 532, 072	523, 293, 189	$\triangle 34,761,117$
負債合計	784, 440, 417	809, 703, 612	$\triangle 25, 263, 195$
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基本財産引当預金	50, 000, 000	50, 000, 000	0
民間補助金	2, 167, 201	4, 334, 401	$\triangle 2, 167, 200$
指定正味財産合計	52, 167, 201	54, 334, 401	$\triangle 2, 167, 200$
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(2, 167, 201)	(4, 334, 401)	$\triangle 2, 167, 200$
2. 一般正味財産	3, 441, 681, 409	3, 294, 308, 189	147, 373, 220
(うち特定資産への充当額)	(2, 496, 248, 052)	(2, 289, 580, 498)	206, 667, 554
正味財産合計	3, 493, 848, 610	3, 348, 642, 590	145, 206, 020
負債 及び 正味財産合計	4, 278, 289, 027	4, 158, 346, 202	119, 942, 825

<u>V. 財産 目録</u>

令和6年3月31日現在

				(単位:円)
	対照表科目 	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	76, 331
	預金	普通預金	運転資金として	225, 006, 760
		肥後銀行県庁支店		213, 068, 041
		熊本銀行本店		634, 077
		熊本第一信用金庫健軍支店		1, 552, 791
		横浜幸銀信用金庫		6, 793, 631
		大和ネクスト銀行		10, 027
		福岡貯金事務センター		2, 948, 193
	未収金	田岡知並事物にマク	健診料金未収入金 等	507, 053, 391
	貸倒引当金		未収金回収不能による損失に備えるため	\triangle 3, 035, 000
	野蔵品		医薬材料品棚卸資産	16, 097, 043
	只」/政,口口			
			印刷物棚卸資産	2, 594, 761
+ 4 1 / + + A 31			切手等棚卸資産	116, 175
流動資産合計	1			747, 909, 461
(固定資産) 基本財産	甘木 卧 产 引 业 瑫 入	学 期類 A	公共日的伊 左 卧安心华 N 甘	E0 000 000
医 半別 生	基本財産引当預金	定期預金 三井住友信託銀行福岡天神支店	公益目的保有財産であり、基 本財産として管理されている	50, 000, 000
			退職給付資金として管理され	
特定資産	退職給付引当資産	熊本県債	でいる有価証券	60, 000, 000
		Oke I I I I I	退職給付資金として管理され	
		熊本市債	ている有価証券	30, 000, 000
		定期預金	退職給付資金として管理され	107, 900, 000
		熊本第一信用金庫健軍支店	ている預金	
		定期預金	退職給付資金として管理され	100, 000, 000
		三井住友信託銀行福岡天神支店	ている預金	
		決済預金	退職給付資金として管理され	17, 604
		熊本信用金庫健軍支店	ている預金	
		決済預金	退職給付資金として管理されている。	210, 674
		熊本第一信用金庫健軍支店 ノムラグローバルコーラブル債	ている預金	000 000 000
		カ州 F G 証券	退職給付資金として管理され ている有価証券	200, 000, 000
		ノムラヨーロッパコーラブル債	退職給付資金として管理され	20, 000, 000
		九州FG証券	ている有価証券	20, 000, 000
	施設整備等積立資産	定期預金	施設整備等の資金として管理	120, 000, 000
	元队正师 17 汉二文庄	肥後銀行県庁支店	されている預金	120,000,000
		定期預金	施設整備等の資金として管理	50, 000, 000
		三井住友信託銀行福岡天神支店	されている預金	00, 000, 000
		定期預金	施設整備等の資金として管理	87, 340, 042
		熊本第一信用金庫健軍支店	されている預金	, 0 10, 0 15
		定期預金	施設整備等の資金として管理	97, 447, 284
		横浜幸銀信用組合	されている預金	
		ノムラヨーロッパコーラブル債	施設整備等の資金として管理	80, 000, 000
		九州FG証券	されている有価証券	
		スタートラストα	施設整備等の資金として管理	50, 000, 000
		三井住友信託銀行福岡天神支店	されている有価証券	
		債務保証合同金銭信託(オリック	施設整備等の資金として管理	50, 000, 000
		三井住友信託銀行福岡天神支店	されている有価証券	100 000 000
		第2回三菱UFJ条件付社債 みずほ証券	施設整備等の資金として管理 されている有価証券	100, 000, 000
		第19回ソフトバンクみらい創出ボンド	施設整備等の資金として管理	60, 000, 000
		大和証券	地 設 登 備 寺 の 貞 金 こ し て 官 生 さ れ て い る 有 価 証 券	00, 000, 000
		第24回ソフトバンクみらい創出ボンド	施設整備等の資金として管理	60, 000, 000
		大和証券	されている有価証券	
	新施設取得資産	定期預金	新施設取得資金として管理さ	240, 000, 000
	(資産取得資金)	横浜幸銀信用組合	れている預金(資産取得資金)	, ,
		定期預金	新施設取得資金として管理さ	
		熊本第一信用金庫健軍支店	れている預金(資産取得資金)	80, 000, 000
			新施設取得資金として管理されてい	
		第11回 ヤフー社債/みずほ証券	る有価証券(資産取得資金)	100, 000, 000
			▽□Щ皿の(貝/土状付貝亚/	<u> </u>

		第2回 ソフトバンク社債/みずほ証券	新施設取得資金として管理されている有価証券(資産取得資金)	100, 000, 000
		第2回 ソフトバンク社債/大和証券	新施設取得資金として管理されている有価証券(資産取得資金)	100, 000, 000
		定期預金 大和ネクスト銀行	新施設取得資金として管理されてい る預金(資産取得資金)	100, 000, 000
		定期預金 大和ネクスト銀行	新施設取得資金として管理されている預金(資産取得資金)	50, 000, 000
		スタートラスト α 三井住友信託銀行福岡天神支	新施設取得資金として管理されている有価証券(資産取得資金)	150, 000, 000
		債務保証合同金銭信託 (オリックス) 三井住友信託銀行福岡天神支店	新施設取得資金として管理されている有価証券(資産取得資金)	50, 000, 000
		第19回ソフトバンクみらい創出ボンド みずほ証券	新施設取得資金として管理されている有価証券(資産取得資金)	50, 000, 000
		第12回みずほフィナンシャルG劣後社債 みずほ証券	新施設取得資金として管理されている有価証券(資産取得資金)	100, 000, 000
		第39回ソニーグループ社債/みずほ証券	新施設取得資金として管理されている有価証券(資産取得資金)	100, 000, 000
	車両運搬具	(公財)JKA補助車両	公益目的保有財産であり、公益目的 事業の用に供している	5, 499, 649
その他固定資産	建物	6317.52㎡ 熊本市東区東町4-4-68	全館のうち97.07%は公益目的 保有財産であり、公益目的事 業の施設に使用している 2.93%は法人の管理目的とし て使用している	62, 118, 000
	建物	2128.53㎡ 熊本市東区東町4-4-75	全館公益目的保有財産であ り、公益目的事業の施設に使 用している	171, 939, 799
	建物付属設備	電気設備 他	97.07%は公益目的保有財産であり、公益目的事業の施設に使用している 2.93%は法人の管理目的として使用している	8, 147, 297
	建物付属設備	電気設備 他	公益目的保有財産であり、公 益目的事業の施設に使用して いる	6, 106, 414
	構築物	管理棟西側外壁 他	公益目的保有財産であり、公 益目的事業の施設に使用して いる	2, 162, 117
	車両運搬具	生活習慣病検診車両 他	公益目的保有財産であり、公 益目的事業の用に供している	64, 122, 830
	什器備品	防犯カメラ 他	公益目的保有財産であり、公 益目的事業の用に供している	46, 282, 525
	ソフトウェア	レセフ゜トソフト 『ORCA』 他	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	63, 485, 946
	リース資産	内視鏡システム一式 他	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	88, 798, 605
	土地	10085.74㎡ 熊本市東区東町4-4-68及び75	公益目的保有財産であり、公 益目的事業の施設に使用して いる	468, 000, 000
	電話加入権	電話加入権 日本電信電話 096-365-8800 他	公益目的保有財産であり、公 益目的事業の用に供している	654, 950
	出資金	出資金 横浜幸銀信用組合 熊本第一信用金庫健軍支店	特定資産を管理、運用するた めの信用組合出資金 借入金契約のための信用組合	1,000 10,000
	長期前払費用	リサイクル預託金 ㈱イズミ車体製作所 他	出資金 検診車・公用車のリサイクル 預託金	134, 830
固定資産合計	l	㈱イズミ車体製作所 他	1月11 亚	3, 530, 379, 566
資産合計				4, 278, 289, 027

(流動負債)				
	未払金	業者への未払 他	公益目的事業に供する備品購入の未払い分	192, 460, 741
	預り金	源泉徴収所得税 他	職員預り源泉徴収所得税等	5, 272, 318
	1年内返済予定長 期借入金	熊本第一信用金庫	長期借入金の令和6年度返済 額の振替	13, 200, 000
	1年以内返済予定 リース債務	NX・TCリース&ファイナンス ㈱ 他	リース債務の令和6年度返済 額の振替	28, 281, 240
	賞与引当金		当期に属する期間の支給見込 み額を計上したもの	56, 694, 046
流動負債合計				295, 908, 345
(固定負債)				
	リース債務		リース資産の未払リース料	60, 517, 365
	長期借入金	熊本第一信用金庫	画像サーバー等購入に係る借入金	8, 800, 000
	退職給付引当金		職員、委嘱職員に対する退職 金の支払いに備えたもの	419, 214, 707
固定負債合計				488, 532, 072
負債合計				784, 440, 417
正味財産				3, 493, 848, 610

VI. 財務諸表に対する注記

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

- 1 継続事業の前提に関する注記 該当なし。
- 2 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

償却原価法による。ただし、取得価額と債券金額との差額に重要性が乏しい債券 については、取得価額とする。

- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法による。
- (3) 固定資産の減価償却の方法

建物については定額法を、それ以外の固定資産は定率法による。

① 有形固定資産のうち建物

定額法

- ② 有形固定資産のうち建物以外のもの 定率法 但し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額 法による。
- ③ 無形固定資産

定額法

- (4) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金について

職員の退職給付に備えるため、期末現在の自己都合要支給額に相当する金額を 計上している。

- ・賞与引当金について 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当期に帰属する額 を計上している。
- ・貸倒引当金について

将来の債権の回収不能による損失に備えるため、年度末未収金残高(未収利息を除く)に法人税法に基づく法定繰入率、公益法人等の繰入限度額を考慮した額を計上している。

- (5) リース取引の処理方法
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引 該当なし。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数として残存価格を零とする定額法(簡便法)による。 また、オペレーティング・リース取引については賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理による。

- (6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税込方式による。
- 3 会計方針の変更 該当なし。
- 4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

					(単位:円)
科	目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産					
基本財	産引当預金	50, 000, 000	0	0	50, 000, 000
小	計	50, 000, 000	0	0	50, 000, 000
特定資産					
退職給	付引当資産	518, 128, 276	2	0	518, 128, 278
施設整備	情等積立資 産	694, 787, 326	60, 000, 000	0	754, 787, 326
	取得資産 対得資金)	1, 070, 000, 000	150, 000, 000	0	1, 220, 000, 000
車両運	搬具	10, 999, 297	0	5, 499, 648	5, 499, 649
小	計	2, 293, 914, 899	210, 000, 002	5, 499, 648	2, 498, 415, 253
合	計	2, 343, 914, 899	210, 000, 002	5, 499, 648	2, 548, 415, 253

5 基本財産及び特定資産の財源の内訳 基本財産及び特定資産の財源の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科	目	当期末残高	(うち指定正味財産から の充当額)	(うち一般正味財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産					
基本財產	崔引当預金	50, 000, 000	(50, 000, 000)	_	_
小	計	50, 000, 000	(50, 000, 000)		
特定資産					
退職給何	寸引当資産	518, 128, 278	_	(518, 128, 278)	(518, 128, 278)
施設整備	等積立資産	754, 787, 326	_	(754, 787, 326)	_
	反得資産 得資金)	1, 220, 000, 000	_	(1, 220, 000, 000)	_
車両運掘	股具	5, 499, 649	(2, 167, 201)	(3, 332, 448)	_
小	計	2, 498, 415, 253	(2, 167, 201)	(2, 496, 248, 052)	(518, 128, 278)
合	計	2, 548, 415, 253	(52, 167, 201)	(2, 496, 248, 052)	(518, 128, 278)

6 担保にしている資産

担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりである。 なお、令和6年3月31日現在当座貸越契約の利用なし。

	担保に供してレ	いる資産	内訳
退職給付引当資産 20,000,			
特定資産	新施設取得資産 (資産取得資金)	80, 000, 000	当座貸越契約100,000,000円:熊本第一信用金庫
	施設整備等積立資産	100, 000, 000	当座貸越契約100,000,000円: ㈱肥後銀行

7 固定資産の取得額、減価償却累計額及び期末残高 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科	1 取得価額		減価償却累計額	当期減少額	当期末残高
建物		598, 855, 939	364, 798, 140		234, 057, 799
建物付属記		380, 704, 082	366, 450, 371		14, 253, 711
構築物		10, 775, 819	8, 613, 702		2, 162, 117
車両運搬具	具 (注)	1, 016, 785, 695	947, 163, 215	1	69, 622, 479
什器備品		438, 262, 903	391, 980, 371	7	46, 282, 525
ソフトウェ	ェア	179, 733, 449	116, 247, 503		63, 485, 946
リース資産	奎	285, 352, 124	172, 951, 919	23, 601, 600	88, 798, 605
土地		468, 000, 000	_		468, 000, 000
電話加入林	雀	654, 950	_		654, 950
合	計	3, 379, 124, 961	2, 368, 205, 221	23, 601, 608	987, 318, 132

(注)なお、車両運搬具については特定資産の車両運搬具54,560,000円を含む。

- 8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高間接法を採用しているため該当なし。
- 9 保証債務等の偶発債務 該当なし。
- 10 満期保有目的の債券内訳並びに帳簿額、時価及び評価損益 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

			(十匹:11)
種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
熊本県平成30年度第2回公募公債	60, 000, 000	59, 652, 000	△348,000
熊本市平成30年度第1回公募公債	30, 000, 000	29, 781, 000	△219,000
ノムラグローバルコーラブル債	200, 000, 000	191, 280, 000	△8, 720, 000
ノムラヨーロッパコーラブル債	100, 000, 000	81, 640, 000	△18, 360, 000
第2回 ソフトバンク社債/大和証券	100,000,000	99, 840, 000	△160,000
第19回 ソフトバンク社債/大和証券	110,000,000	109, 791, 000	△209,000
第24回 ソフトバンク社債/大和証券	60,000,000	59, 484, 000	△516,000
第2回 ソフトバンク社債/みずほ証券	100, 000, 000	99, 880, 000	△120,000
第11回 ヤワー社債/みずほ証券	100, 000, 000	99, 880, 000	△120,000
三菱UFJFG期限前償還条項付/みずほ証券	100, 000, 000	98, 840, 000	△1, 160, 000
みずほフィナンシャルG劣後社債/みずほ証券	100, 000, 000	98, 710, 000	△1, 290, 000
第39回 ソニーグループ社債/みずほ証券	100, 000, 000	99, 710, 000	△290,000
実績配当型合同運用指定金銭信託 (合同会社スターダム)	200, 000, 000	-	-
債務保証合同金銭信託 (オリックス)	100, 000, 000	-	-
合 計	1, 460, 000, 000	1, 128, 488, 000	△31, 512, 000

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

-				,		(+ 17 ・11)
補助金等の名称	交付者	前期末残高	当 期 増加額	当期減少額	当期末 残 高	貸借対照表 上 の記載区分
(補助金)						
2019年度検診車整備補 助事業の競輪公益資金 による補助金 (助成金)		4, 334, 401	0	2, 167, 200	2, 167, 201	指定正味財産
結核普及啓発活動シー ル募金交付金	公益財団法人 結核予防会	0	2, 960, 458	2, 960, 458	0	
両立支援助成金(新型 コロナ感染症小学校休業	厚生労働省	0	329, 332	329, 332	0	
オンライン資格確認端 末購入等に係る補助金	社会保険診療報酬 支払基金	0	429, 000	429, 000	0	
熊本県医療機関等物価 高騰対策支援金	熊本県	0	170, 000	170, 000	0	
「がん征圧月間」活動 助成金	公益財団法人日本 対がん協会	0	100, 000	100, 000	0	
熊本県LPガス価格高騰 対応支援金	熊本県LPガス支援 金事務局	0	6,000	6, 000	0	
合	計	4, 334, 401	3, 994, 790	6, 161, 990	2, 167, 201	

12 基金及び代替基金の増減額及びその残高 該当なし。 13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

	(十匹:11)
内容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	2, 167, 200
合 計	2, 167, 200

- 14 関連当事者との取引の内容 該当なし。
- 15 重要な後発事象 該当なし。
- 16 その他

リース取引関係

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - ① リース資産の内容その他固定資産

PDA用ハンディーターミナル、血圧計(什器備品)

解析付心電計(什器備品)

内視鏡洗浄消毒装置(什器備品)

内視鏡システム一式(什器備品)

内視鏡検査台ストレッチャー(什器備品)

AEDハートスタート(什器備品)

デスクトップパソコン(什器備品)

大腸ビデオスコープ(什器備品)

自動お茶いれ機(什器備品)

新健診システム (ソフトウェア)

大腸ビデオスコープ(什器備品)

ハンディーターミナル (什器備品)

健診システムハードウェア (什器備品)

高速プリンター什器備品)

全身用 X 線 C T (什器備品)

健診システムハードウェア(什器備品)

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「5. リース取引の処理方法について」に記載のとおり定額法とする。

(2) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引該当なし。

VII. 附属明細書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

- 1 基本財産及び特定資産の明細 財務諸表に対する注記の4及び5に記載している。
- 2 引当金の明細

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期減少額	当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
貸倒引当金	2, 741, 000	294, 000	0	0	3, 035, 000
賞与引当金	56, 129, 634	56, 694, 046	55, 936, 901	192, 733	56, 694, 046
退職給付引当金	443, 698, 819	48, 460, 645	72, 944, 757	0	419, 214, 707
合 計	502, 569, 453	105, 448, 691	128, 881, 658	192, 733	478, 943, 753

注1)貸倒引当金における「当期減少額(その他)」は、一部職員の引当金が過大となっていたため、取崩した額である。

VIII. 収支計算書に対する注記

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

1 資金の範囲資金の範囲には、現金預金、有価証券、未収金、前払金、立替金、未払金、仮受金、預り金を含めている。

なお、当期末残高は、下記2に記載するとおりとなっている。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

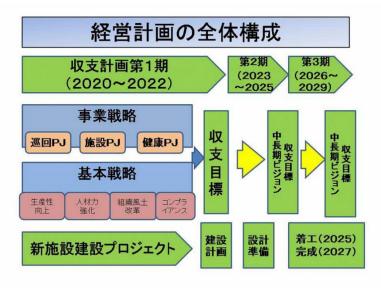
(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	364, 598, 799	225, 083, 091
未収金	449, 024, 520	507, 053, 391
立替金	153, 700	0
合 計	813, 777, 019	732, 136, 482
未払金	188, 167, 748	192, 460, 741
預り金	5, 583, 397	5, 272, 318
合 計	193, 751, 145	197, 733, 059
次期繰越収支差額	620, 025, 874	534, 403, 423

令和6年度事業計画書

1 経営方針

- (1) 本年度も引き続き、法令等を遵守するとともに、感染症対策の徹底を図り、安全・安心な健診を行う。
- (2) 令和2年度に策定した経営理念(「健康・笑顔・幸福(しあわせ)」)及び経営計画に基づき、熊本県民の皆様の健康づくりに寄与できるよう事業を推進する。



- (3) 経営計画に記載する戦略等(本年度の「戦略等」については3~5を参照)を 推進するとともに、収支目標(新施設取得資金等積立210百万円及び当期収支 差額の黒字)を達成する。
- 2 収支計画(単位:百万円)

事業活動収入	2, 209
保健事業収入	2, 196
内訳 巡回健診	1, 277
施設健診	8 5 4
受託・その他	6 5
事業活動支出	2, 094
内訳 巡回健診部	6 1 9
施設健診部	4 4 3
その他	1,032
収支差額	1 1 5
新施設取得積立	150 (累計1,370)
施設整備積立	60 (累計814)

3 基本戦略

令和5年度に行った「新施設建設基本計画」の策定過程において、経営計画の重要性がより一層顕著となったことを受け、新センター建設を重要な柱とする経営計画の着実な実現を図る。

そのため、その礎となる基本戦略の役割について職員全員が改めて認識すると共に、 次の項目に重点的に取り組んでいく。

- (1) 生產性向上
 - ・採算性向上に向けた経営分析の推進(経営の現状把握・検証等)
 - I T化推進に向けた労働環境の整備(規定の整備及び運用面の改善等)
- (2) 人材力強化
 - 人事評価基準の明示化
 - ・リスキリングの推進(各種研修の充実、資格取得支援等)
- (3) 組織風土改革
 - ・センターを取り巻く環境変化(人口減少・高齢化、他健診機関との競争激化等) の認識の共有及び強化
- (4) コンプライアンス
 - ・適時適切な予算執行の推進
 - ・中長期を見据えた予算編成

4 事業戦略

- (1) 健康管理部
 - ① 生產性向上(基本戦略重複)
 - 第4期特定健診・特定保健指導システム変更後のシステム安定稼働 ・迅速に不具合案件に対応する
 - ② 健診データの活用
 - 市町村や事業所が必要とするデータ抽出及び分析結果の活用
 - ③ 特定保健指導の円滑な実施
 - 支援の質の向上(体重2kgかつ腹囲2cm減少している者を増やす)
 - 支援完了者数の増加(中断者の減少)
 - ④ 精密検査受診率の向上
 - 精密検査未受診者勧奨事業の強化
 - ⑤ 「リスクアセスメント健康診断」事業の検討
 - 診察項目や検査内容等の検討及び料金設定

(2)巡回健診部

- ① 新施設建設に向けた収益体制の確立
 - 職域健診顧客獲得に向けた課題整理と渉外活動の推進
 - 地域健診申込増加に向けた課題整理と自治体と連携した取組みの検討
- ② 健診の効率化
 - 複合健診における申込数の偏りを考慮した健診形態の検討
 - ワークライフバランスを考慮した健診計画の策定

- ③ 専門資格保有者の計画的育成
 - 超音波検査士を軸とした計画的な資格保有者育成の実施
 - 健診計画の平準化を達するための多能工化の育成実施
- ④ 健診車の整備
 - 乳がん検診車と超音波検診車の製作整備

(3) 施設健診部

- ① 受診者の満足度向上
 - 受診環境の向上
 - 休日健診の充実
 - ・ がん検診(単項目検診)実施
 - ・電子書籍の導入
 - ・午後からの胃内視鏡検査の実施
 - ・オプション項目の見直し
 - 新規検査の導入
 - ・腸内フローラ
 - ・TFPI2:卵巣がんの腫瘍マーカー
 - ・視野検査:緑内障の検査
- ② 業務効率化
 - ICT 活用 (Web 問診・予約) の導入
- ③ 収益の向上
 - 新規顧客の開拓
 - 協会けんぽ付加健診対象者の受診率向上 (付加健診対象年齢の変更による対象者増加予定)

5 新施設建設計画

現地建替えを前提に、令和5年度に作成した基本計画に基づき、公募型プロポーザル方式により基本設計・実施設計の設計者を決定する。

6 保健事業実施計画

本年度も、巡回健診、施設健診ともに、「地域保健」、「職域保健」、「学校保健」を行い、それぞれの実施計画数は、以下のとおりである。

(1) 巡回健診

ア 地域保健 (単位:人)

健 (検) 診項目	令和6年度	令5年度	増減	増減率	令和4年度
	計画 A	計画 B	(A-B)		実績
特定健康診査	21, 600	24, 305	△ 2,705	88.9%	22, 965
ふるさと総合健診	8, 270	8,670	△ 400	95.4%	8, 467
胃がん検診	13, 810	14, 905	△ 1,095	92. 7%	14, 674
子宮頸がん検診	13, 210	13, 940	△ 730	94.8%	13, 898
乳がん検診	19, 520	20, 853	△ 1,333	93.6%	20, 454
肺がん検診	33, 970	35, 378	△ 1,408	96.0%	34, 506
大腸がん検診	20, 670	20, 332	338	101. 7%	21, 238
結核検診	39, 640	41, 803	△ 2, 163	94.8%	40, 533
骨粗鬆症検診	7, 370	7, 916	△ 546	93. 1%	7, 926
腹部超音波検診	30, 380	31, 823	△ 1,443	95. 5%	31, 788
その他	10, 040	10, 378	△ 338	96. 7%	10, 977
合 計	218, 480	230, 303	△ 11,823	94. 9%	227, 426

イ 職域保健 (単位:人)

健(検)診項目	令和6年度	令和5年度	増減	増減率	令和4年度
	計画 A	計画 B	(A-B)		実績
法定外	4, 170	4, 235	△ 65	98.5%	4, 439
法定	11,810	13, 390	△ 1,580	88. 2%	13, 545
生活習慣病予防コース	3, 950	2, 155	1, 795	183.3%	2, 218
協会健保(一般)	4, 410	4, 390	20	100.5%	4, 360
特殊健診	13, 870	9, 015	4, 855	153. 9%	14, 474
特定健康診査	1, 300	1, 300	0	100.0%	1, 442
結核検診	940	950	△ 10	98.9%	1,022
胃がん検診	520	385	135	135. 1%	514
子宮頸がん検診	310	400	△ 90	77. 5%	310
乳がん検診	370	440	△ 70	84. 1%	367
大腸がん検診	4, 180	3, 350	830	124.8%	3, 436
腹部超音波検診	1, 130	1, 350	△ 220	83. 7%	1, 371
ストレスチェック	0	0	0	0.0%	0
その他	5, 595	4, 200	1, 395	133. 2%	5, 410
合 計	52, 555	45, 560	6, 995	115.4%	52, 908

ウ 学校保健

教職員 (単位:人)

健(検)診項目	令和6年度	令和5年度	増減	増減率	令和4年度
	計画 A	計画 B	(A-B)		実績
結核検診	6, 350	5, 880	470	108.0%	6, 342
結核検診 (精密)	0	0	0	0.0%	0
胃がん検診	2, 410	2, 330	80	103.4%	2, 319
合 計	8, 760	8, 210	550	106. 7%	8, 661

学生 (単位:人)

健(検)診項目	令和6年度	令和5年度	増減	増減率	令和4年度
	計画 A	計画 B	(A-B)		実績
結核検診	10, 720	9, 920	800	108. 1%	10, 406
結核検診 (精密)	0	0	0	0.0%	0
尿・心電図・貧血・診察	1, 510	0	1, 510	0.0%	1, 581
合 計	12, 230	9, 920	2, 310	123.3%	11, 987

~ 巡回健診 各種(検)診 実施計画合計 ~

(単位:人)

巡回健(検)診	令和6年度	令和5年度	増減	増減率	令和4年度
<u> </u>	計画 A	計画 B	(A-B)		実績
合 計	292, 025	293, 993	△ 1,968	99. 3%	300, 982

(2) 施設健診

ア 地域保健 (単位:人)

健 (検) 診項目	令和6年度	令和5年度	増減	増減率	令和4年度
	計画 A	計画 B	(A-B)		実績
特定健康診査	2, 281	2, 091	190	109. 1%	2, 167
日帰りドック等	819	881	△ 62	93.0%	812
胃がん検診	1, 332	1, 476	△ 144	90. 2%	1, 434
子宮頸がん検診	1,827	1, 946	△ 119	93.9%	1, 992
乳がん検診	2, 559	2, 473	86	103. 5%	2, 523
肺がん検診	2, 567	2, 427	140	105.8%	2, 476
大腸がん検診	2, 240	2, 238	2	100.1%	2, 186
結核検診	2, 540	2, 404	136	105. 7%	2, 456
その他	2, 442	1, 884	558	129.6%	2, 094
合 計	18, 607	17, 820	787	104.4%	18, 140

イ 職域保健 (単位:人)

健(検)診項目	令和6年度	令和5年度	増減	増減率	令和4年度
	計画 A	計画 B	(A-B)	· HIM	実績
法定外	240	273	△ 33	87.9%	359
法定	7, 230	8, 270	△ 1,040	87.4%	9, 595
生活習慣病予防コース	2, 774	2, 611	163	106. 2%	2, 602
協会健保(一般)	9, 100	10, 245	△ 1,145	88.8%	10, 040
協会健保(ドック)	3, 079	2, 140	939	143. 9%	2, 080
各種人間ドック	3, 562	3, 892	△ 330	91.5%	3, 447
特殊健診	2, 744	2, 494	250	110.0%	2, 701
特定健康診査	788	789	△ 1	99.9%	762
結核検診	97	214	△ 117	45. 3%	83
胃がん検診	243	274	△ 31	88.7%	337
子宮頸がん検診	3, 670	3, 866	△ 196	94.9%	3, 531
乳がん検診	4, 254	4, 436	△ 182	95.9%	4, 041
大腸がん検診	585	585	0	100.0%	536
ストレスチェック	0	0	0	0.0%	0
その他	19, 474	16, 141	3, 333	120.6%	14, 737
合 計	57, 840	56, 230	1,610	102.9%	54, 851

ウ 学校保健

学生 (単位:人)

/# /# >	令和6年度	令和5年度	増減	増減率	令和4年度
健(検)診項目	計画 A	計画 B	(A-B)		実績
ツベルクリン反応・BCG	0	0	0	0.0%	0
合 計	0	0	0	0.0%	0

~ 施設健診 各健(検)診実施計画合計 ~

(単位:人)

+/-:=凡/r井 (+A) =A	令和6年度	令和5年度	増減	増減率	令和4年度
施設健(検)診	計画 A	計画 B	(A-B)		実績
合 計	76, 447	74, 050	2, 397	103. 2%	72, 991

(3) 保健事業合計

~ 実施計画総合計 ~

(単位:人)

	令和6年度	令和5年度	増減	増減率	令和4年度
	計画 A	計画 B	(A-B)		実績
総合計	368, 472	368, 043	429	100. 1%	373, 973

	令和6年度	令和5年度	増減	増減率	令和4年度
地域保健	計画 A	計画 B	(A-B)		実績
合 計	237, 087	248, 123	△ 11,036	95.6%	245, 566

職域保健	令和6年度	令和5年度	増減	増減率	令和4年度
	計画 A	計画 B	(A-B)		実績
合 計	110, 395	101, 790	8,605	108.5%	107, 759

学校保健	令和6年度	令和5年度	増減	増減率	令和4年度
	計画 A	計画 B	(A-B)		実績
合 計	20, 990	18, 130	2,860	115.8%	20, 648

(4) 特定保健指導

特定保健指導は、センターが実施する健康診断の受診者に対して行う保健事業であ り、健診受診後の生活習慣改善につなげるための重要な事業である。保健師、管理栄 養士がセンター施設内及び各地域へ出向き実施する。

(単位:人) ア 地域 巡回

<i>比点但协</i> 抢造方口	令和6年度	令和5年度	増減	増減率	令和4年度
特定保健指導項目	計画 A	計画 B	(A-B)		実績
動機付け支援	573	635	△ 62	90. 2%	636
積極的支援	137	147	△ 10	93. 2%	150
合 計	710	782	△ 72	90.8%	786

イ 地域 施設

(単位:人) 令和4年度 令和6年度 令和5年度 増減 増減率 特定保健指導項目 (A - B)実績 計画 A 計画 B 動機付け支援 123.5% 79 84 68 16 22 26 23 113.0% 積極的支援 19 101 合 計 110 91 120.9%

(単位:人) ウ 職域 巡回

特定保健指導項目	令和6年度	令和5年度	増減	増減率	令和4年度
	計画 A	計画 B	(A-B)		実績
動機付け支援	159	169	△ 10	94. 1%	194
積極的支援	311	345	△ 34	90.1%	382
合 計	470	514	△ 44	91.4%	576

工 職域 施設 (単位:人)

性 <i>学但协</i> 批准百日	令和6年度	令和5年度	増減	増減率	令和4年度
特定保健指導項目	計画 A	計画 B	(A-B)		実績
動機付け支援	702	702	0	100.0%	756
積極的支援	1, 055	1, 170	△ 115	90. 2%	1, 329
合 計	1, 757	1,872	△ 115	93. 9%	2, 085

性 <i>与旧协</i> 批当五口	令和6年度	令和5年度	増減	増減率	令和4年度
特定保健指導項目	計画 A	計画 B	(A-B)		実績
動機付け支援	1, 518	1, 574	△ 56	96.4%	1, 665
積極的支援	1, 529	1, 685	△ 156	90.7%	1, 883
合 計	3, 047	3, 259	△ 212	93.5%	3, 548

7 精度管理

今年度も、県民の皆様に対して質の高いがん検診を提供するため、全国労働衛生団 体連合会や医師会等の外部評価において、最上位の評価を目指し、精度管理の維持、 向上に努める。

また、がん検診における精度管理のひとつとして、検診後の精密検査結果を把握し、 発見されたがんの数などを全国レベルと比較し、がん検診精度管理指標のひとつであ る「プロセス指標」の基準値を維持する。

さらに、発見されたがんについては、「発見がん個票」にて、がんのステージや組織 分類等を追跡調査し結果把握に努め、各団体(日本対がん協会等)から依頼があった 際、報告を行っている。「発見がん個票」についてはファイリングし、鍵付き保管庫で 管理している。

8 普及啓発活動

健診受診の重要性を啓発するため、広報誌の発行やテレビ・SNS 等による広報、学会発表、講演会等を行う。

また、「人生100年コンソーシアム事業」(熊本県委託事業:令和2年度~4年度) における4つの課題疾病(循環器疾患、精神・神経疾患、骨折、糖尿病)の共通課題 でもあった歯周疾患について、重要性の普及啓発を行っていく。

さらに、公益財団法人結核予防会及び公益財団法人日本対がん協会の熊本県支部として、結核の終息等を目指した普及啓発も行い、県民の皆様の健康づくりに寄与する。

(1) 自主事業

- ・地域・職域健診担当者の研修会や健康講話等の開催
- ・ホームページ、インターネット上の動画投稿サイト、各種情報誌による健康情報提供

(2) 支部事業

・結核予防 複十字シール募金運動

令和6年8月~12月

・結核予防・がん征圧街頭キャンペーン

令和6年9月

・リレー・フォー・ライフ2024くまもと

令和6年5月開催予定

(3) 協力事業

ジャパン・マンモグラフィ・サンデー

(10月第3日曜日に全国の健診機関が乳がん検診を実施)

9 受託事業

次の事業を、能本県から受託予定

(1) 全国がん登録事業

「がん登録等の推進に関する法律」に基づき、当センターは熊本県から委託を受けてがん登録室を設置している。熊本県内の医療機関から、がん登録室に提供されたがん罹患情報を整理し、国のデータベースに転送する。

これにより全国のデータが国で一元管理、公表され、国・自治体・医療機関が行うがん対策の充実や、患者への相談支援等に活用されている。

がん登録室では、登録精度基準(A基準)を保持するとともに県内の医療機関と 連携を図り、情報の着実な登録を進め、がん対策の推進に寄与する。

- (2) 県国保ヘルスアップ支援事業「二次医療圏の現状に応じた保健事業支援」
 - 二次医療圏毎の現状分析に基づく保健事業の実施を支援するとともに、働き盛り世代の健康支援を行うことで、二次医療圏における地域・職域の連携を図り、健康寿命の延伸、医療費適正化に向けた取組を強化することを目的とした事業。主な事業内容は下記の2つを実施する。
 - ① 働き盛り世代への健康支援として、小規模事業場や個人事業主を対象としたセミナー等を開催
 - ② 二次医療圏毎の保健事業支援として、保健所が実施する地域の健康課題の分析、課題解決に向けた取組の支援。
- 10 研究・調査事業協力

国及び研究機関等が実施する研究・調査事業への協力を行う。

- (1) 国立研究開発法人 日本医療研究開発機構 超音波検査による乳がん検診の有効性を検証する比較試験 (J-START)
- (2) 独立行政法人 労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所 東電福島第一原発緊急作業従事者に対する疫学的研究
- (3) 国立研究開発法人 日本医療研究開発機構 低線量CTによる肺がん検診の実用化を目指した無作為化比較試験研究
- (4) 国立がん研究センター 社会と健康研究センター 職域における喫煙対策対話型支援の有効性評価
- 11 設備投資

保健事業実施に必要な車両や機器、システム等を計画的に整備する。 また、財源については、自己資金のほかにリース等も活用する。

(1) 車両関連 (税込) 超音波検診車 1台 30,000 千円 自己資金

(2) 機器関連

内視鏡画像取込端末	2台	3,520 千円	リース
フルオート非接触眼圧計	1台	1,650 千円	自己資金
オートフラクトメータ	1台	1,166 千円	自己資金
胃部 X 線マッチング PC 端末	1台	2,090 千円	自己資金
解析付心電計	1台	1,870 千円	自己資金

(3) 電算関連

健診システムパソコン2台1,218 千円リースソフトウェア開発費4,000 千円自己資金

(第4期特定健診・特定保健指導システム他)

令和6年度収支予算書

正味財産増減予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	(単位:円) 合計
I.一般正味財産経常増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産運用益	300,000	0	300, 000
②特定資産運用益	300,000	V	300,000
特定資産運用益	6, 029, 000	0	6, 029, 000
③事業収益	0, 023, 000	V	0, 023, 000
保健事業収益	2, 188, 475, 000	7, 562, 000	2, 196, 037, 000
④受取補助金等	2, 100, 410, 000	1, 502, 000	2, 130, 031, 000
受取民間補助金振替額	2, 168, 000	0	2, 168, 000
受取民間助成金	3, 000, 000	0	3, 000, 000
⑤受取寄付金	3,000,000	O .	3, 000, 000
寄付金	800,000	0	800, 000
⑥雑収入益	800,000	O .	800,000
受取利息	4,000	0	4, 000
維収益	3, 000, 000	0	3, 000, 000
経常収益計	2, 203, 776, 000	7, 562, 000	2, 211, 338, 000
(2)経常費用	2, 203, 110, 000	7, 302, 000	2, 211, 330, 000
①事業費			
給与手当	574, 291, 000	1, 712, 000	576, 003, 000
賞与手当	181, 901, 000	601, 000	182, 502, 000
医師報酬	135, 149, 000	0	135, 149, 000
臨時雇賃金	198, 397, 000	0	198, 397, 000
退職給付費用	58, 672, 000	183, 000	58, 855, 000
退職手当	12, 870, 000	0	12, 870, 000
賞与引当金繰入額	57, 607, 000	207, 000	57, 814, 000
法定福利費	165, 273, 000	514, 000	165, 787, 000
福利厚生費	13, 899, 000	1, 475, 000	15, 374, 000
会議費	350,000	6,000	356, 000
旅費交通費	12, 993, 000	312, 000	13, 305, 000
渉外費	1, 019, 000	15, 000	1, 034, 000
通信運搬費	38, 126, 000	8,000	38, 134, 000
消耗品費	21, 942, 000	5,000	21, 947, 000
減価償却費	154, 258, 000	257, 000	154, 515, 000
医薬材料費	138, 731, 000	0	138, 731, 000
修繕費	93, 224, 000	210,000	93, 434, 000
印刷製本費	17, 163, 000	2,000	17, 165, 000
燃料費	17, 860, 000	0	17, 860, 000

広告費	6, 020, 000	0	6, 020, 000
光熱水料費	23, 720, 000	532, 000	24, 252, 000
賃借料	15, 004, 000	0	15, 004, 000
地代家賃	2,861,000	0	2, 861, 000
保険料	12, 025, 000	88, 000	12, 113, 000
報酬手当	11,000	748, 000	759, 000
諸謝金	171,000	0	171,000
租税公課	148, 401, 000	0	148, 401, 000
支払負担金	7, 267, 000	33, 000	7, 300, 000
支払助成金	2,500,000	0	2, 500, 000
支払寄付金	505, 000	0	505, 000
支払手数料	10, 252, 000	4,000	10, 256, 000
支払利息	45,000	0	45,000
委託費	175, 448, 000	650, 000	176, 098, 000
派遣職員費	10, 080, 000	0	10, 080, 000
雑費	6, 540, 000	0	6, 540, 000
経常費用計	2, 314, 575, 000	7, 562, 000	2, 322, 137, 000
当期経常増減額	△110, 799, 000	0	$\triangle 110, 799, 000$
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
①固定資産売却益等	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
①固定資産除却損等	0	0	0
②固定資産売却損等	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△110, 799, 000	0	△110, 799, 000
一般正味財産期首残高	2, 380, 425, 516	0	2, 380, 425, 516
一般正味財産期末残高	2, 269, 626, 516	0	2, 269, 626, 516
Ⅱ. 指定正味財産増減の部			
①基本財産受取利息			
基本財産受取利息	0	0	0
②受取補助金等			
受取民間補助金	0	0	0
③一般正味財産への振替額			
基本財産受取利息への振替額	0	0	0
受取民間補助金への振替額	$\triangle 2, 168, 000$	0	$\triangle 2, 168, 000$
指定正味財産増減額	△2, 168, 000	0	△2, 168, 000
指定正味財産期首残高	51, 441, 000	0	51, 441, 000
指定正味財産期末残高	49, 273, 000	0	49, 273, 000
1 L			